

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮城県栗原市

自治体名：宮城県栗原市

担当課名：教育部社会教育課

電話番号：0228-42-3514

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	805km ²
人口	59,147人
公立中学校数	7校
公立中学校生徒数	1,337人
部活動数 (運動部活動のみ)	79部活
地域クラブ活動数	5クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

ア 中学校数及び生徒数

市内中学校及び義務教育学校合わせて7校あり、全ての学校で部活動が設置されており、令和7年4月時点での生徒数は1,337人となっている。

栗原市の生徒数の現状も、全国的な傾向と変わらず、減少傾向にあることから従来の部活動数の維持が困難となってきている。また、野球やサッカー、バレーボール、バスケットボールなど集団種目を中心に、一つの学校の部員数では、試合の出場選手数を満たせないため、他校との合同チーム編制や、部員数の減少による廃部や休部によって生徒の選択肢が狭まったりするなどの課題が生じてきている。

イ 部活動数、加入者数及び加入率

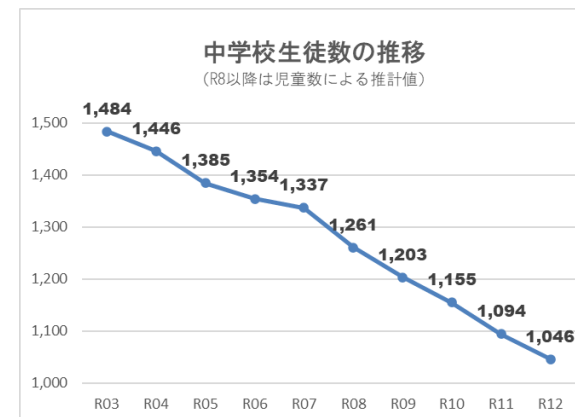
栗原市では、令和5年度から部活動を任意加入制としているが、単に加入しなくてもよいということではなく、部活動で得られる友人や仲間、社会性や集団行動などを学べるといった側面もあることから、今後も可能な限り部活動への加入を促進していきたいと考えている。

令和7年度市立学校に設置されている部活動数は、運動系と文化系を合わせて90部活動であり、部活動加入者数は1,055人、加入率78.9%となっています。また、既に地域クラブで活動する生徒もいる。

ウ 部活動の活動状況及び指導体制

ほとんどの部活動は平日と休日の両方活動しており、その指導にあつては教職員である顧問が主であり、一部の部活動において外部指導者はいるものの、多くの教職員が休日の部活動指導に携わっている状況。

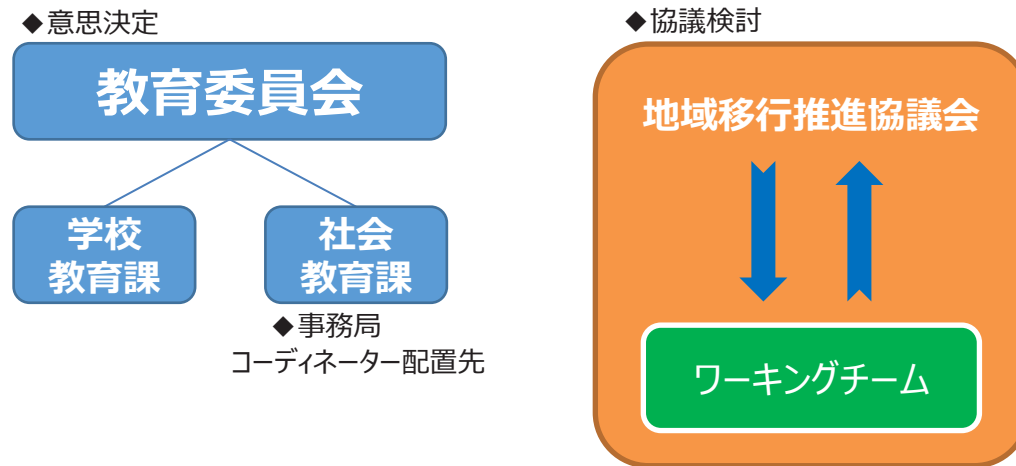
また、令和7年度は、5つの地域クラブが宮城県中体連に登録を行い、中総体へ参加している。



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

学校教育課：学校部活動及び部活動顧問、外部指導者に関すること
社会教育課：地域移行及び地域クラブ活動、体育施設に関すること

◎首長部局

学校設置者、予算措置

年間の事業スケジュール

令和7年4月	コーディネーター採用
令和7年5月	コーディネーターによる市内中学校訪問（部活動の現状確認及び情報交換）
令和8年2月	実証事業『合同練習会』（ホッケー競技） 実証事業『部活動体験会』（バレー競技）
令和8年3月 《今後の予定》	地域移行推進協議会（ワーキング随時） 実証事業『第2回合同練習会』（ホッケー競技）

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	4校	実施した地域クラブ総数	3クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	9人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
栗原市 ホッケー協会	競技協会	ホッケー	1回	休日午前	—	2月14日	築館 多目的 競技場	3人	3人 （内、兼務なし）	無料	—
若柳排球会	スポーツ 少年団	バレーボール	1回	平日夜間	—	2月17日	若柳 中学校 体育館	6人	6人 （内、兼務なし）	無料	—

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- なし

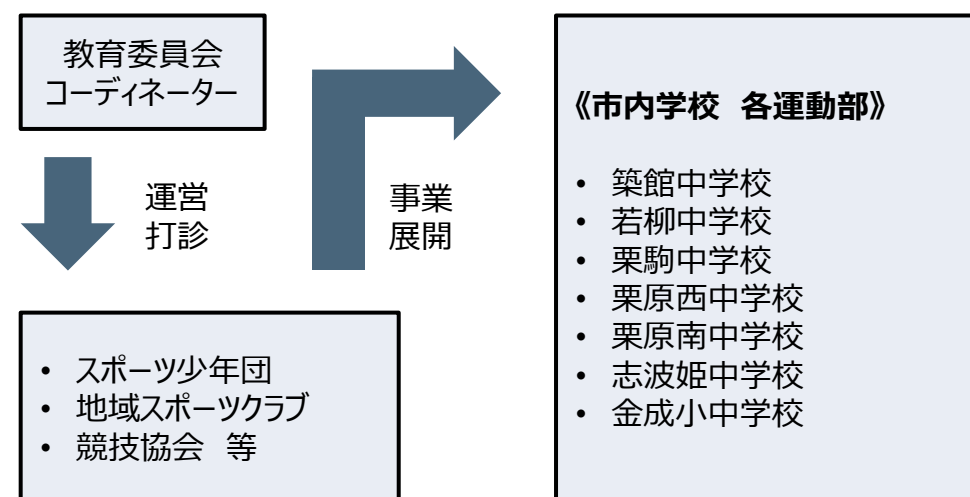
2.実証内容と成果

主な取組例

●実証事業『合同部活動』 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ホッケー、バレー
運営団体名	ホッケー：栗原市ホッケー協会 バレー：若柳排球会
期間と日数	ホッケー：1回 バレー：1回
指導者の主な属性	ホッケー：スポ少指導者 (JSPO公認指導者) バレー：スポ少指導者 (JSPO公認指導者)
活動場所	ホッケー：築館多目的競技場 バレー：若柳中学校体育館
主な移動手段	徒歩・自転車・自家用車送迎等
1人あたりの参加会費等（年額）	無料
1人あたりの保険料	民間行事保険 生徒1人あたり：800円/日

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●統括責任者（兼 主任指導者）

役割：活動における管理者として、学校、保護者との連携を行う

●指導者

役割：活動において、主任指導者と一緒に指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

地域移行推進協議会を活用し、各競技団体の状況把握。また協議会内のワーキング等を活用し、具体的な条件整備を検討していく。

取組の成果

○現場の課題・懸念の抽出

コーディネーターが行った学校訪問を通じて、地域クラブの勝利至上主義への懸念、単独校でのチーム編成の限界、武道等の指導に専門性を要する部活動の指導の限界等、学校現場が抱える切実な課題を具体的に把握できた。

○生徒の活動実態の確認

すでに一定数の生徒（2校の学校部活動無所属者のうち約半数など）が、学校部活動以外のクラブチームや地域クラブに所属して活動している実態を確認できた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・ 市内中学校を訪問し、各学校の部活動の現状確認及び校長等との情報交換
- ・ 現状と課題の取りまとめ及び情報共有

今後の取組における課題

○受け皿となる団体・指導者の不足

地域展開の前提となるスポーツ団体の数が少なく、指導者も減少傾向にある。特に武道等の専門的な指導が必要な競技において、将来的な指導力確保が課題となっている。

○広域な市域における「移動・送迎」の壁

拠点校方式による部活動、複数校の合同部活動、地域展開を行う際、市域が広い当市においては、活動場所への移動や保護者等の送迎負担が大きな課題となっている。

課題への対応方針

○指導者の確保と資質向上の支援

今年度に創設した指導者資格取得のための補助制度を継続するとともに、中学生の発達段階に応じた適切な指導ができるよう、地域指導者向けの研修会の開催や、教員の兼職兼業に関する積極的な情報発信を行う。

○実証事業の継続と支援策の周知徹底

合同部活動等の実証事業を次年度も継続し、市が保険料や施設使用料の減免等を負担する支援体制について、学校や指導者をはじめ関係者へ丁寧に周知する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

子どもたち同様に、指導者となる現役世代も著しく減少しており、各競技団体における指導人材の状況をコーディネーターにより確認する。

取分け、地域クラブとして認定や認知いただくにあたり、競技専門資格のみを良しとせず、JSPO公認指導者資格を公に推奨することで、質の保障を担保する。

取組の成果

○実態把握に基づく制度設計の実現

コーディネーターが市スポーツ少年団本部と直接情報交換を行うことで、地域におけるJSPO公認指導者資格の取得状況を正確に把握し、実情に即した実効性の高い補助制度を設計・創設することができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・市スポーツ少年団本部との情報交換
- ・JSPO公認指導者資格取得状況の調査
- ・指導者資格取得補助制度の設計の補助

スポーツ少年団指導者総数	294人
うちJSPO資格所持指導者数	178人

今後の取組における課題

○新制度の周知徹底と利用促進

創設した補助制度が、潜在的な指導者（保護者や地域住民、教員等）にも広く認知され、新たな指導者人材の創出につながられるかが課題となる。

○資格取得における時間的・物理的負担

経済的な支援（補助制度）は整ったものの、現役世代にとって資格取得のための講習会受講にかかる「時間・日程の確保」自体が依然としてハードルとなっている。

課題への対応方針

○積極的な周知と情報発信

スポーツ少年団本部を通じて、スポーツ少年団に周知するほか、市の広報誌やウェブサイト、関係者を集めたフォーラム・説明会等を活用し、補助制度の存在と「JSPO公認資格取得の意義（質の担保）」についても強力に周知を図る。

○資格取得に向けたサポート体制の構築

講習会の開催情報や、eラーニング等で受講しやすいカリキュラムの情報をコーディネーターが集約し、指導者へ積極的に提供することで、時間的負担感を軽減するサポートを行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

合同部活動や地域指導者による活動の実施時には、参加者アンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。また、少子化に伴い、中学生年代だけでは十分な活動人数を確保できず、単独での活動継続が難しい競技も出始めていることから、今後は多世代での活動も積極的に推奨していく方針である。特に、小学生スポ少指導者が中学生を受入れ始めている例も見られることから、こうした小中一貫でのスポ少活動を他団体にも薦めていきたい。

活動の詳細			
参加人数	24人	指導者数	指導者6人（スポーツ少年団）
属性	スポーツ少年団		
具体的な内容	地域指導者が主体となって、小中学生合同のペア練習や、初心者の中学生にも配慮したプログラムを実施。 中学校入学と同時にバレーを始めたいと考える子どもの不安解消も図ることで、地域クラブとしての安心・安全な受け入れ体制を周知し、将来的な地域展開へのスムーズな接続に繋がった。		
子供の声	アンケート結果 - 部活動の地域展開についての認知度は「知らない」が7割。 - 休日の部活動が地域クラブや地域指導者による活動が増えることについては賛成が8割近くとなった。 - 技術面の向上、他校や他の団体との活動について、内容については7割以上が良い反応となった。		
関係者の声	男子は中学生の自主的なリードにより円滑に進行した一方、女子に見られた競技歴の逆転（小学生が経験者で中学生が初心者）による心理的な遠慮に対しても、指導者が練習方法を工夫して交流を促したことで、最終的に小中学生双方の不安解消と良好な関係構築に繋がった。		
運営経費	- 指導者謝礼 - 保険料		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組の成果

参加した生徒を対象としたアンケートの結果、部活動で期待するものについては、「目標に向けてやり抜く力を身に着きたい」が26.2%、「常に勝利を目指した指導を受けたい」が23.1%となりましたが、全体的に回答が分散傾向であった。

地域展開の認知度では、「知っている」「よく知っている」が25.0% 「あまり知らない」「全く知らない」が66.6%と多めであった。

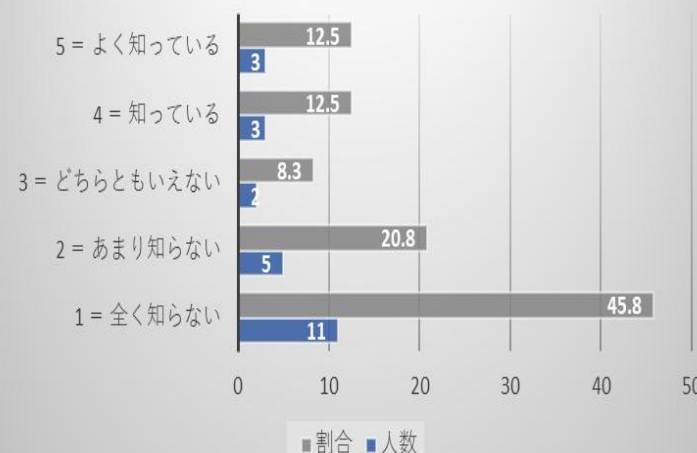
休日の部活動が地域クラブや地域指導者による活動が増えることについては、「賛成する」「非常に賛成する」が65.0%で肯定的な意見であった。

技術向上については、「非常にそう思う」「そう思う」が70.8%ととても役立った様子であった。

他校の生徒と一緒に活動することについて、「非常にそう思う」「そう思う」で95.8%が刺激となり楽しめたとのことであった。

指導内容については、100%が「分かりやすく良いものであった」と感じており、満足度の高さが伺えた。

3. 休日（土日、祝日）の部活動の地域移行が進められていることを知っていましたか。



今後の取組における課題

地域展開が進み、多様な生徒が参加するようになると、小学校からの「経験者」と中学校から始めた「初心者」が混在する。これにより生じる技術的な逆転現象が、生徒同士の遠慮やグループの固定化（小中で固まる等）を招き、円滑な活動の妨げになる懸念がある。

課題への対応方針

今回の体験会で実践した「あえて小中学生をペアにする」「必ず初心者を紹介させる特別ルールを設ける」といった、指導者の適切な介入による練習方法の工夫を標準化する。技術差による壁を取り払い、お互いがリスペクトし合える和やかな雰囲気づくりのノウハウを、地域の指導者間で共有・蓄積していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

地域クラブ活動への移行により、所属の違いで同じ市内中学生で差が生じないように、条件整備を整える。

取組の成果

○公平な活動環境の構築

スポーツ少年団登録を行っている地域クラブが体育施設を使用する際の使用料を減免（学校部活動と同等の扱い）することにより、生徒の所属（学校部活動か地域クラブか）による経済的な格差を解消できた。

○減免状況の把握

社会教育関係団体、学校体育施設利用団体、スポーツ少年団登録団体の各名簿を横断的に確認することで、中学生を受け入れている団体の施設使用料の減免状況を把握することができた。

今後の取組における課題

○減免制度の適正な運用・管理

スポーツ少年団登録を行い使用料を減免している地域クラブのほか、スポーツ少年団登録を行っていないものの、実質的に「中学生の受け皿となるスポーツ団体」について、同団体を減免対象とすることの可否も含めて、認定要件（構成員の割合や活動目的など）を明確化したうえでの整理が求められる。

課題への対応方針

○認定要件の明確化と公平・適正な運用ルールの構築

スポーツ少年団登録の有無に関わらず、実質的に「中学生の休日の部活動の受け皿」として機能している団体が公平な支援を受けられるよう、減免対象とする団体の明確な認定要件（市内中学生の構成割合、非営利の活動目的、指導体制の整備状況など）を定めたガイドラインや規程を新たに整備する。さらに、その要件に基づく透明性の高い審査および登録手続きのプロセスを構築し、公平性を担保した適正な制度運用・管理を図る。

体育施設等使用時の実態を把握するための取組

- ・ 関係団体名簿の横断的な確認・照合

社会教育関係団体、学校体育施設利用団体、スポーツ少年団登録団体の各名簿を確認・照合し、中学生を受け入れている団体の把握及び当該団体の施設使用料の減免状況の整理を行い、その実態を可視化することができた。これにより、今後の地域展開を推進するための基礎情報を得た。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

当市においては、生徒数の著しい減少により従来の単独校での部活動維持が困難となっていることに加え、現役世代や指導人材そのものが少ないという厳しい現状がある。

しかし、本実証事業を通じて地域の指導者が主体となって中学生を牽引するモデルケースを構築できたことは、今後の「休日の部活動の地域展開」を現場レベルで力強く進めていくための確かな足がかりとなった。今後はこの成果を活かし、既存の指導者への啓発を行いながら、すでに地域クラブ化した団体や先行事例を参考に、地域展開として取り組む団体や種目を着実に増やしていきたい。

●成果の評価

指導者の質の保障・量の確保に向け、JSPO公認資格の取得支援制度を創設し、指導体制の基盤を構築できた。

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備として、現場の課題を的確に把握したうえで地域指導者主体の合同部活動を実践し、新たな運営体制のモデルケースを確立できた。

専門的な指導や他校生徒との交流により生徒の意欲を引き出し、地域展開に対し多くの肯定的な反応を得ることができた。

●今後に向けて

今後は、中学生やスポーツ少年団の指導者等を対象に、地域展開に係る意識調査・実態調査等を行い、ニーズ把握に努めながら、スポーツ少年団のほか、競技団体等も活用して受け皿の拡大を図る。特に、小学生を対象としたスポーツ少年団指導者が中学生を受け入れる小中一貫の活動など、多世代での取組を推進する。

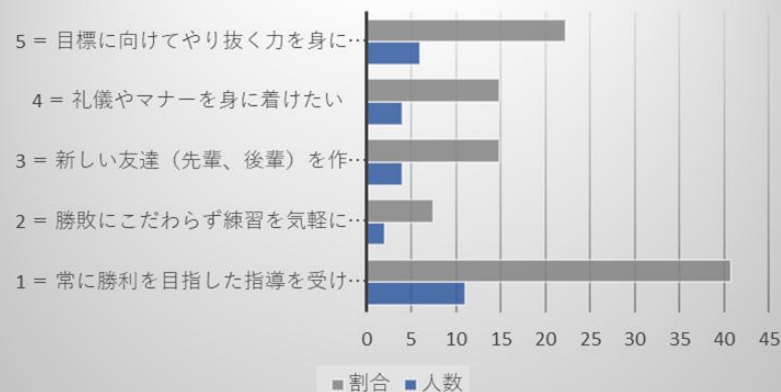
あわせて、指導内容や安全管理の水準を関係団体間で共有できるよう指導者ハンドブックの作成に取り組み、指導者の確保・育成を図る。さらに、名簿の横断的な確認で把握した減免状況を踏まえ、減免制度の周知・整理を進め、関係団体との連携を強化することで、より円滑で持続可能な休日の部活動の地域展開を推進していく。

2.実証内容と成果②

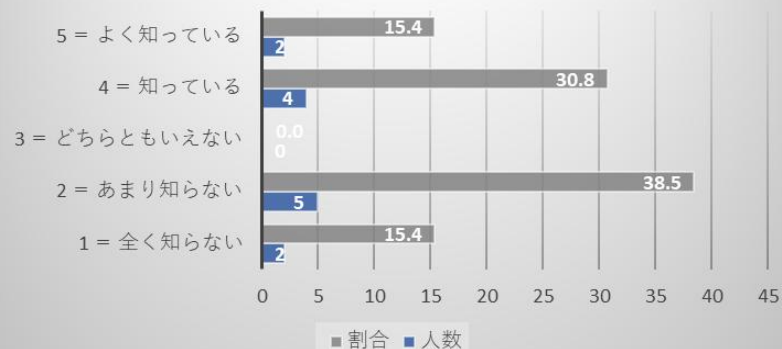
アンケート結果・参加者の声

●合同練習会（ホッケー競技）アンケート結果

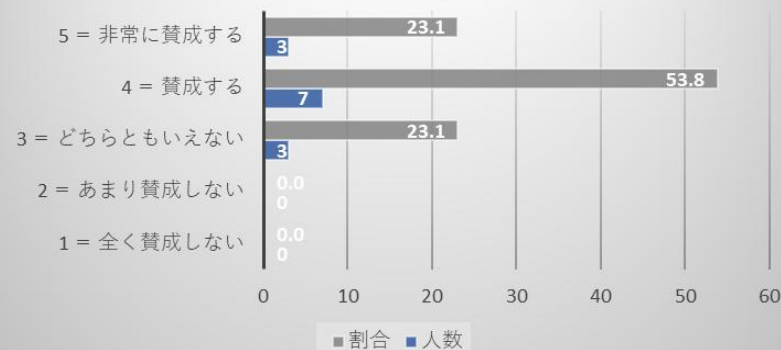
1. 学校の部活動に期待するものは何ですか。



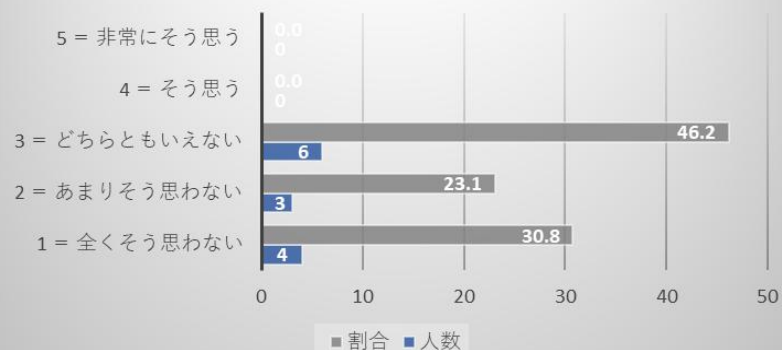
2. 休日（土日、祝日）の部活動の地域移行が進められていることを知っていましたか。



3. 休日（土日、祝日）の部活動は地域クラブや指導者による活動が増えることに賛成である。



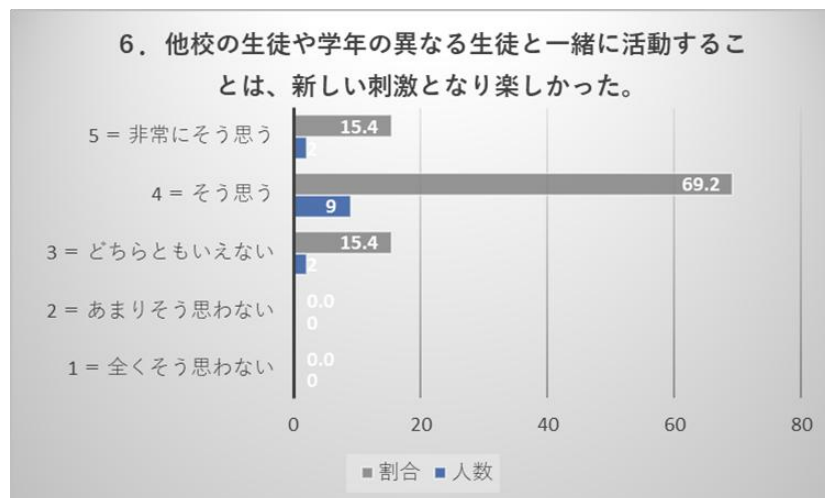
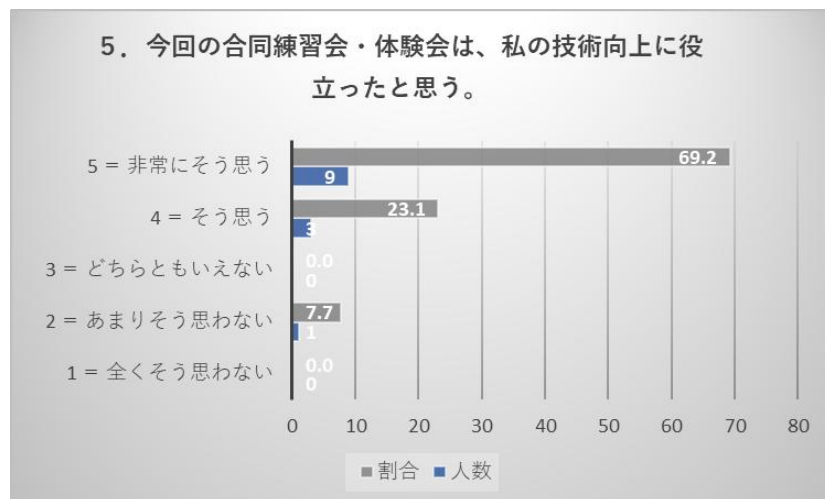
4. 平日は所属する部活動、休日は別な種目の部活動をしてみたい。



2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

●合同練習会（ホッケー競技）アンケート結果



●合同練習会（ホッケー競技）指導者の声

普段はそれぞれの学校（築館中学校・栗原西中学校）で部活動に取り組んでいる生徒たちが、一緒にスティックを交えて合同練習を実施したことは、互いに良い刺激となり、普段以上に活気のある充実した時間となった。

地域の指導者が直接専門的なアドバイスを送ることで、生徒たちのホッケーに対する熱量や、技術を吸収しようとするモチベーションの高まりをグラウンドで、肌で実感することができた。

また、地域の指導者が主体となって現場に立ち、複数校の中学生を合同で指導・牽引したという実績は、新たな指導体制のモデルケースとして我々の大きな自信に繋がり、今後の「休日の部活動の地域展開」を現場レベルで力強く進めていくための、確かな足がかりとなった。

実証事業『合同部活動』指導者募集資料

和7年度栗原市地域スポーツクラブ活動体制整備事業

休日の部活動地域移行実証事業「合同部活動」指導者 募集要項

1 事業の目的

休日の学校部活動を地域に移行する取組みを進めるにあたり、市では生徒数の減少により、単一校での部活動運営が困難な状況の中、地域の協力を得ながら、複数校が合同で実施する部活動を支援し、その活動経費の一部を予算の範囲内で助成します。この実証事業を通じて、持続可能な部活動の形を模索するとともに、地域移行に伴う課題の把握と解決策の検討を進めることを目的としています。

2 募集対象

市スポーツ少年団に所属する単位団、市スポーツ協会に加盟する競技団体、市内スポーツクラブ等の団体（以下「地域クラブ」という。）及び市立学校部活動外部指導者並びにスポーツ指導者（以下「地域指導者」という。）で、学校・教育委員会と連携し、合同部活動等を実施する意向のある団体・個人を募集します。

3 事業の概要

実施期間：2025年4月～2026年3月

参加対象校：市内中学校

対象競技：陸上、水泳、バスケットボール、サッカー、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ソフトボール、柔道、剣道、相撲、ホッケー

実施方法：複数校による合同部活動（近隣、市外団体、多世代の団体が加わることも可）

4 実証事業の要件

実証事業を行う場合は、以下の要件を満たす必要があります。

- ・指導者を含め、4人以上での活動とします
- ・指導者は、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を有している方、または同等の指導者資格を有している方にしてください
- ・指導者は、概ね3年以上の指導経験（年代は問わない）がある方にしてください
- ・移動については、徒歩・自転車・自家用車送迎等、保護者の責任をお願いします

5 応募方法

- (1) 参加希望の地域クラブ・地域指導者は、事前に教育部社会教育課へ相談のうえ、下記内容が網羅された実施計画書（様式あり）を提出してください。
 - ◎**実施主体の概要**（団体名、各種登録・所属、活動実績等）
 - ◎**指導者の情報**（指導者の資格や経験等の名簿、指導体制）
 - ◎**合同部活動の実施計画**（具体的な活動内容、練習日程、場所等）
- (2) 提出された計画書に基づき、当課で学校とのマッチングを行い、実施の可否をお伝えします。

- (3) 実証事業の前にスポーツ安全保険加入のため、市に指導者及び参加者名簿を提出してください。（申込には住所が必要となります。）

6 実施報告

地域クラブ、地域指導者が主体となり実施していただきます。

- ・活動場所は、市の所管施設とします。（利用料は免除となります。）

事業終了後、実績報告（様式あり）を行ってください。

◎**実績報告書**（活動写真を添えて、実施内容を報告）

◎**参加者名簿**（指導者及び参加者…当日の参加者が確認できるもの）

◎**業務月報**（月末に別途提出してください。）

7 対象経費

実証事業実施団体へ実施謝礼をお支払いいたします

①**指導者謝礼：**一指導者あたり1時間1,600円（1日最大3時間まで）

※チームスタッフは謝礼対象外

②**保険料：**加入に要した保険料実額及び払込料

（参加者名簿に基づいての支払いとなります。）

③**消耗品代：**実証事業に要するものに限る

請求書の宛名は 栗原市長宛となります。

（領収書添付、項目と金額を明記したもの）

なお、予算に上限があるため、すべての経費を支払い対象とできない場合には、予めこちらで調整を行わせていただきます。

8 問合せ先

実証事業に関する質問や不明点については、下記の担当までお問い合わせください。

【担当部署】栗原市教育委員会 社会教育課 スポーツ推進係

【電話番号】0228-42-3514

【E-mail】shakaikyoiku@kuriharacity.jp

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【ホッケー合同練習会_基本練習】



【ホッケー合同練習会_指導風景】

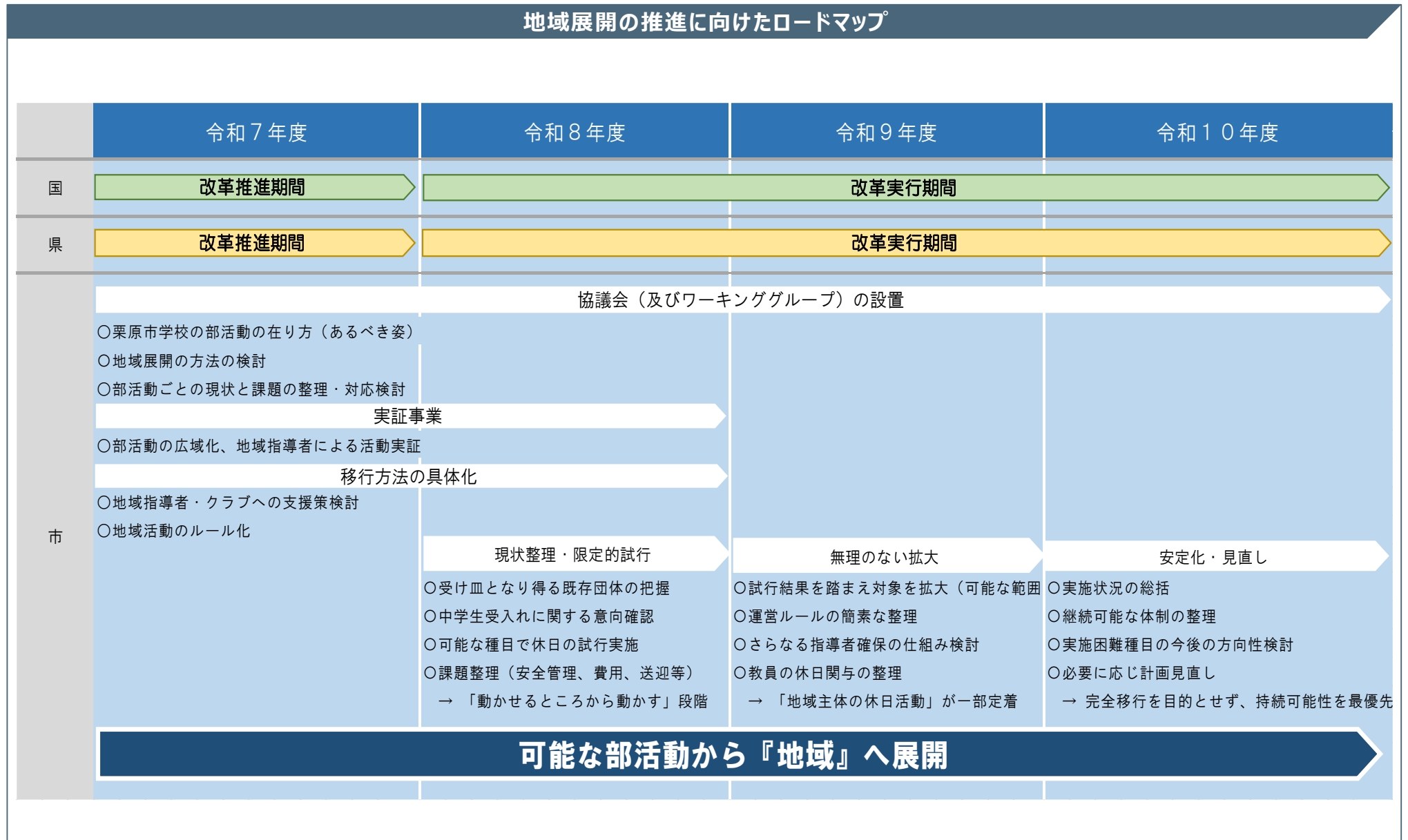


【バレーボール部活動体験会_男子練習風景】



【バレーボール部活動体験会_女子練習風景】

3.今後の方向性



令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮城県大崎市

自治体名：宮城県大崎市

担当課名：生涯学習課

電話番号：0229-23-2213

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	796.8km ²
人口	120,148人
公立中学校数	11校
公立中学校生徒数	2,896人
部活動数 (運動部活動のみ)	133部活
地域クラブ活動数	87クラブ (スポーツ少年団数)
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定済

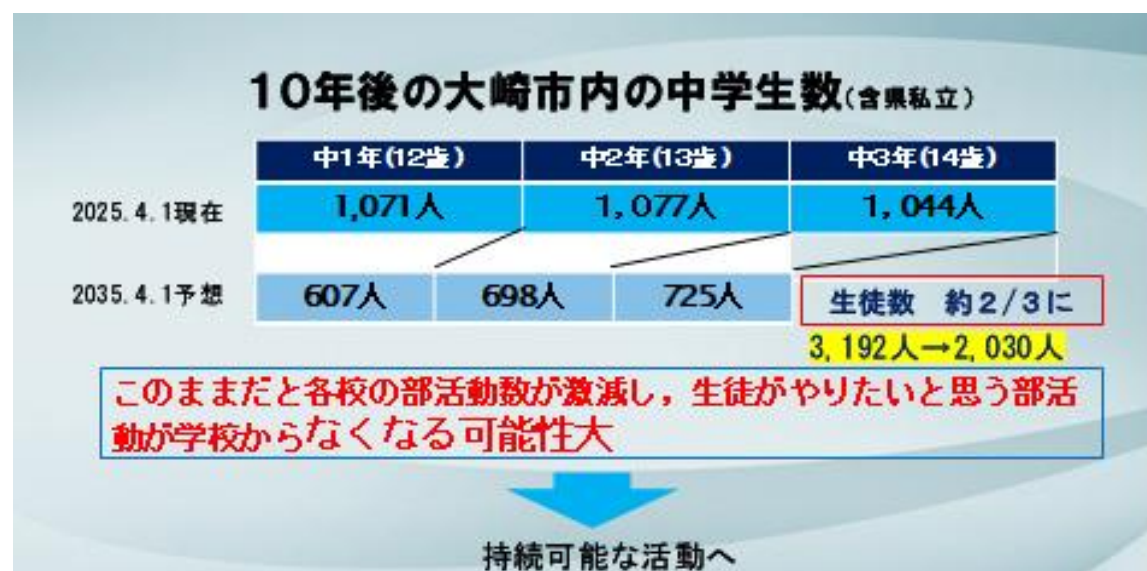
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市は、旧1市6町からなる東西80kmの地域であり、現在、11の中学校・義務教育学校があることから、地域・学校の実態等実情に応じた受け皿の確保が大きな課題として挙げられる。

部活動数については、現在、運動部14種目 男子部69部、女子部64部あるが、統計から10年後には現在の2/3程度（3,000人→2,000人）に生徒が減少することが想定され、部活動自体、継続が困難な状況になることが明らかである。

少子化の影響により、令和5年7月に実施したアンケート調査結果によると3年後に24.3%の部活動が合同での活動を取らざるを得ない状況にあり、さらに11.4%が休部・廃部措置を取らざるを得ない状況になるとの結果が出ている。また、スポーツ少年団についても、平成26年に120団体、指導者532人が登録されていたが、令和7年には87団体、指導者243人と活動団体、指導者ともに半数近くに減少している。

そのため、今後、地域クラブ活動の体制を構築していくうえでは、様々な種目を意識したカテゴリー、運営団体及び実施主体、指導者の確保に重点を置き、部活動種目以外の多種多様な活動機会の確保に努めていかなければならない。



スポーツ庁

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		21クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	18クラブ（1部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	3クラブ	
全体の指導者数	67人（モデル事業協力）	全体の運営スタッフ数	3人（教育委員会）

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
STL (ソフトテニス)	地域指導者	ソフトテニス	土曜日or日曜日 ※月2回程度	9:00～ 12:00又は 13:00～ 16:00	1年:10人 2年:6人 3年:0人	4月～2月	3人	3人	1,000円/月	- 中体連：地域クラブ - その他：地域クラブ
古川北中女子バレーボールクラブスポーツ少年団	スポーツ少年団	バレーボール	毎週日曜日 ※月2回程度	9:00～ 12:00	1年:0人 2年:3人 3年:4人	4月～2月	1人	1人	1,000円/月	中体連：部活動
少林寺拳法宮城美里スポーツ少年団	スポーツ少年団	少林寺拳法	毎週土曜日 ※月2回程度	17:00～ 20:00	1年:4人 2年:4人 3年:2人	4月～2月	2人	2人	なし ※昇格や大会出場を希望する場合は別途少林寺拳法本部への登録が必要。	その他：地域クラブ
NARUKO NAUGHTYS	地域指導者	バスケットボール	毎週土曜日 ※月2回程度	9:00～ 12:00	1年:0人 2年:5人 3年:1人	4月～2月	4人	4人	15,000円/年 ※試合参加時等に臨時で徴収する場合あり。	- 中体連：地域クラブ - その他：地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

■実施なし。

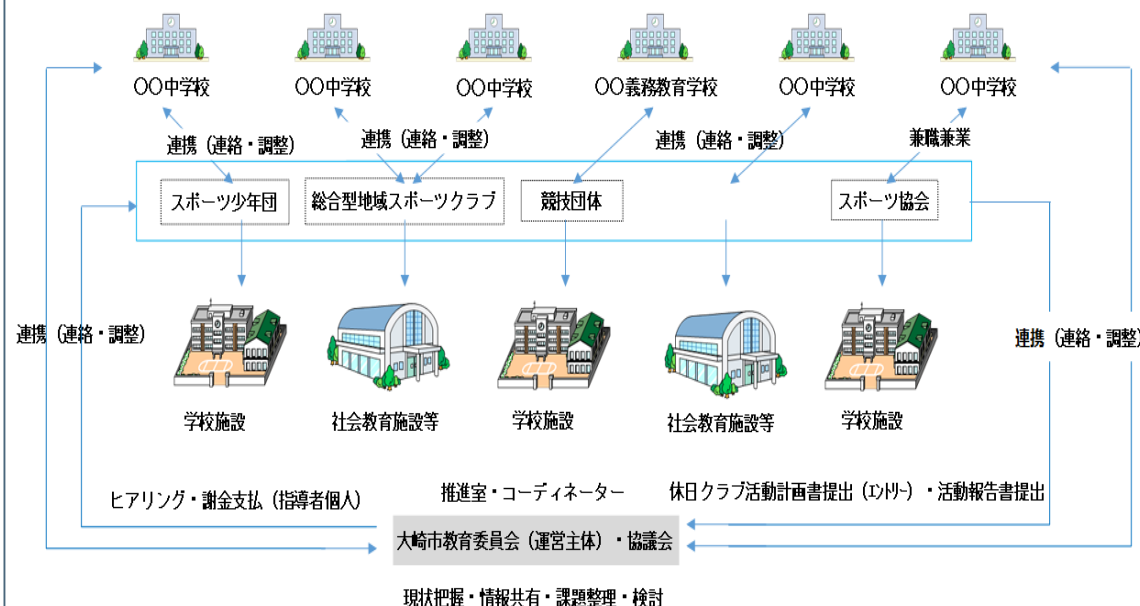
2.実証内容と成果

主な取組例

●大崎市モデル事業 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	卓球、バレーボール、サッカー、剣道、バスケットボール、軟式野球、ソフトテニス、なぎなた、少林寺拳法、弓道、空手
運営団体名	大崎市教育委員会
期間と日数	4月～2月の間で土日・祝日 いずれかの日に月2回程度
指導者の主な属性	JSPO公認資格、各競技団体資格保有者
活動場所	学校体育施設、社会体育施設等
主な移動手段	徒歩、自転車、送迎
1人あたりの参加会費等 (年額)	0円～36,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

前段で示した各地域クラブ活動については、令和6年度に引き続き、部活動をスポーツ少年団登録している団体等を中心に声をかけ、あくまでも当事業を当該団体に委託（運営・実施）するのではなく、従来の各団体独自の運用（会費等）の中で、顧問不在による休日の活動機会を設けていただくことを要件に参加を呼びかけていることから、運営や会場・指導者の調整等については、エントリー団体に一任し、活動分の指導者謝金について市教育委員会から団体所属の指導者個人に支払う形態で実施した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 学校・地域関係団体との連絡調整を担うコーディネーターを配置し、学校（部活動）の実情に応じた地域クラブ活動の支援にあたるようにする。そのため、まずは、スポーツ少年団等団体登録し学校部活動時間外にも活動している部活動を中心に休日における地域クラブ活動のモデルとして実施しながら検証を重ね、各関係団体・関係者で組織する協議会において情報を共有しながら地域クラブ活動の要件や責任所在等明確化を図る。
- モデル事業実施団体をはじめ、その他社会教育関係団体向けの説明機会を設けながら休日（平日含む）における活動（受け皿）リストを作成し、子どもたちの主体的な参加を促す。
- 中総体地区予選が市域から圏域となり、出場校の合同チームが組むことを受け、地域クラブ活動自体の広域化を図るべく、圏域内自治体担当者との話し合いの場を設けながら連携を図る。

取組の成果

- 令和6年度に引き続き市教育委員会（生涯学習課・学校部活動地域移行推進室）にコーディネーター1名を配置したことで、関係団体との連絡調整や市内小中学校・義務教育学校の現状把握等、円滑に行うことができた。
- すでに学校と連携し、部活動の活動時間確保のためにスポーツ少年団として活動していた団体（部活動）については、令和6年度同様にスムーズに地域展開が図られている。
- モデル事業について説明会を開催したことで、部活動にない種目の団体からのエントリーもあり、子どもたちの活動の場を広げることができた。
- 「大崎市における地域クラブ一覧」（受け皿リスト）を作成し、市公式ウェブサイトへ掲載することができた。児童生徒は、その一覧の中から自分がやりたい活動を選び、令和8年度から活動を行う。

今後の取組における課題

- スポーツ少年団への未登録や親の会等の運営組織がない部活動に対する今後のアプローチ。
- 地域クラブを新たに立ち上げる団体等への協力、支援。
- 部活動任意加入に伴う部活動種目に限らない多種多様な活動機会（社会教育活動）の更なる充実。
- 「大崎市における地域クラブ一覧」（受け皿リスト）について、種目や地域に偏りがあることから、エリア単位での更なる確保

課題への対応方針

- 引き続き各学校の部活動について現状把握に努め、新たに地域クラブの立上げが可能か等も確認しながら、実情に合わせた対応を検討していく。
- 部活動種目に限らず、多種多様な活動機会を確保するため、情報収集をしながら、協力いただける団体の確保に努める。
- 「大崎市における地域クラブ一覧」（受け皿リスト）へ掲載協力いただける団体の継続募集とリサーチを続ける。
- エリアごとの実態に応じた活動環境整備のための運営団体や実施主体となってもらえる関係団体や関係者の発掘。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- モデル事業実施団体と連絡を取りながら、現地の視察や参加生徒、保護者の意見、課題等について整理した。
- モデル事業実施団体以外のスポーツ関係団体等との意見交換、当改革の共通理解を図るための説明を個別に行った。
- 「大崎市における地域クラブ一覧」（受け皿リスト）作成のための周知・募集を行い、リストの作成を行った。随時、更新作業を実施している。
- 新たに地域クラブを立ち上げる予定の代表者からの相談対応を行った。
- 学校等への各種周知や情報提供を行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 現在、地域クラブ活動ガイドラインの策定に向け準備中であり、「地域クラブの運営」という内容を設け、その中で運営効率化に向けた取組例を明記する予定である。
- 地域クラブ等からの様々な問合せや相談に対しては、コーディネーターが中心となって対応している。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- モデル事業実施団体の視察を行い、各団体の安全性確保のために取り組んでいる実践例についての聞き取りを行った。
- 「大崎市における地域クラブ一覧」（受け皿リスト）のエントリーシートに「安全管理」の項目を設けており、詳細についてヒアリング時に確認している。
- 現在、地域クラブ活動ガイドラインの策定に向け準備中であり、その項目の中に安全管理やコンプライアンスについても明記する予定である。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 現在、地域クラブ活動ガイドラインの策定に向け準備中であり、その項目の中にリスクマネジメントについても明記する予定である。
- 各地域クラブにおける対応については、「大崎市における地域クラブ一覧」（受け皿リスト）のエントリーシートに「危機管理」の項目を設けており、詳細についてヒアリング時に確認している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 令和6年度にモデル事業を実施した団体を中心に各競技団体ごとの意見交換の場を重ねていくとともに、関係機関・団体と連携し研修会やフォーラムを開催しながら、個別と全体の両面で周知し、当改革の共通理解と協力をお願いしていく。
- スポーツ少年団や体育協会、学校、教員（顧問）、OB、OGのご理解をいただくとともに、県指導者バンクを活用しながら、指導者の確保に努めていく。
- 教員の約3割が休日の指導について関わりたいという意向を示していることから、引き続き兼職兼業による指導者確保に努めていく。
- 市内高校から休日クラブ活動の連携について打診があったことから、県と高校、市と協議を進めながら、指導者、活動機会の確保に努めていく。

取組の成果

- 「大崎市学校部活動の地域展開フォーラム」を開催し、地域展開に関する共通理解を図ることができた。
- 教員の兼職兼業について年度初めに各校長に対し周知を図り、当モデル事業に4人の教員が兼職兼業として休日の地域クラブ活動に携わることができた。
- 市内高校（宮城県古川工業高等学校）との連携について、県教育委員会と高校と協議を重ね、連携協力に関する覚書を締結することができた。令和8年度から本格実施予定。令和7年度は実証事業として、3つの種目について、希望した中学校の部活動単位で受け入れをしていただいた。

今後の取組における課題

- 関係団体との意見交換の場でも、やはり、種目によっては指導者の不足、高齢化についての課題が挙げられている。
- 指導者に対する研修機会の提供。
- 各種大会参加等で指導者の資格要件が定められている種目もあることから、指導者の資格取得のための支援について要望がある。

課題への対応方針

- 県指導者バンクの活用や、部活動の地域展開について広く周知しながら、指導者確保に努める。
- 県主催の研修会への参加については継続して参加を呼びかけていくとともに、市主催の研修会を企画する等、指導者の質の向上に努める。
- 資格取得のための支援については、県内各市町村の取組状況等も参考にしながら、課題解決に向け調査研究していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 令和5年度に設置した市内各スポーツ・文化関係団体、PTA、学校の代表者からなる協議会において情報共有を図りながら、本市特有の東西80km、7つの地域（旧市町）11の中学校・義務教育学校の実情に応じた休日の地域クラブ活動、部活動のあり方について検討していく。
- 市内スポーツ関係団体のほか、市内の高校や民間団体、仙台大学等のご理解とご協力をいただきながら、更なる連携強化に努める。

取組の成果

- 令和7年8月に令和7年度第1回目の「大崎市学校部活動地域移行推進協議会」を開催し、進捗状況、宮城県古川工業高等学校との連携協力に関する覚書締結について、大崎市における地域クラブ一覧（受け皿リスト）、今後のスケジュールについてを議題とし、情報共有を図った。今後は、令和8年度からの地域展開をスムーズに進めていけるような検討を重ねるため、協議会名称を「大崎市休日の部活動地域展開推進協議会」に改称した。令和7年11月、新委員11人を委嘱し、第1回目の協議会を開催し、情報共有を図った。
- 令和8年1月「大崎市学校部活動の地域展開フォーラム」を開催した。仙台大学副学長の鈴木秀利氏による『「学校部活動の地域展開」新たなスタートに向けて！』と題した基調講演をいただき、関係者や市民に部活動の地域展開についてを広く周知するとともに、理解と協力を求めることができた。

今後の取組における課題

- 部活動の地域展開についての理解はまだまでであり、誤った認識を持っている方も多くいるのが現状である。
- 部活動地域展開を進めるにあたり、学校と地域クラブの連携は必要不可欠であるが、スムーズな連携に至らないことも多い。

課題への対応方針

- 行政（市）だけで地域展開を進めることはできないため、今後も引き続き学校や関係機関、関係団体と連携しながら、共通理解（認識）を図っていく。
- 地域展開の認識や理解が十分とは言えないため、今後も引き続き市公式ウェブサイトや広報誌などを活用しながら情報発信を含め、認識や理解を深めるための具体的な取組を実践する。
- 今後も引き続き推進協議会を開催しながら、情報共有を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 県の指導を仰ぎながら、高校と連携した活動機会の確保等について、検討していく。
- すでに市域を超えた地域クラブ活動に参加している生徒もいることから、圏域自治体（大崎圏域：美里町・涌谷町・加美町・色麻町・大崎市）と定期的に担当者会議を開催し、情報を共有しながら、指導者、活動機会、会場の確保等に努める。

取組の成果

- 市内高校（宮城県古川工業高等学校）との連携について、県教育委員会と高校と協議を重ね、連携協力に関する覚書を締結することができた。令和7年度は実証事業として、3つの種目について、希望した中学校の部活動単位で受け入れをしていただいた。
- 令和7年8月に圏域自治体（1市4町）の担当者会議を開催し、情報交換・情報共有を図った。令和8年3月にも開催予定となっている。

今後の取組における課題

- 圏域の各町でも同じような課題（受入団体の確保・指導者の確保等）を抱えていることから、連携することにより解決に繋がるものについての洗い出しや、方策について検討・調整が必要である。
- 広域連携を進める場合、各地域クラブへの財政支援について、各市町でばらつきが生じる可能性がある。

課題への対応方針

- 圏域自治体との担当者会議を今後も引き続き定期的に行い、情報共有を図りながら、課題解決に向け調整を図る。
- 県教育事務所を含めた広域的な情報交換の場（大崎圏域・栗原圏域）を設定する。
- 財政支援については、各市町とも協議しながら、補助制度の活用も視野に入れ検討が必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 令和6年度からの部活動の任意加入制に伴い、生徒は平日の放課後や休日の過ごし方は自分で決めることになる。そこで、部活動を受け継ぐ活動以外にも、子どもたちの主体的な参加を促すことができる新たな活動・体験機会（サークルや体験会、障がい者スポーツ等）を確保するため、当地域クラブ活動と併せ、市内社会教育関係団体、市内高校や民間団体等のご理解とご協力をいただきながら、世代を通じた様々な受け皿（選択肢）をリスト化し、市内小中学校・義務教育学校へ紹介する。
- 定期的にモデル事業実施団体や保護者、学校関係者との意見交換、アンケート等を実施しながら、地域の実情に応じたクラブ活動を展開していく。

取組の成果

- 令和7年7月から地域クラブ一覧（受け皿リスト）に掲載していただける団体の募集を開始。市広報誌や市ウェブサイトへの募集掲載、市内のスーパー等、公共施設へチラシの掲示を依頼し約100箇所に掲示協力を得た。様々な機会の説明・協力を依頼し、令和7年12月時点で81団体からエントリーがあり、市公式ウェブサイトへ「大崎市における地域クラブ一覧」として掲載した。児童生徒、保護者に対する周知については、校長会議で説明し、各学校を通じて二次元コードを掲載したリーフレットを配付。児童生徒は、タブレットで二次元コードを読み取り、市公式ウェブサイトを見て一覧を確認できるようにした。一覧は随時更新を行っている。
- モデル事業実施団体へアンケートを実施し、各団体で抱えている課題等を把握することができた。

今後の取組における課題

- 受け皿団体の数は、市内全地域（7地域）をカバーするに至っていない。地域によりばらつきがある。
- 現在、各校で実施している部活動の種目が全て揃っていないため、種目の充実は、喫緊の課題となっている。
- 公表した「大崎市における地域クラブ一覧」（受け皿リスト）をいかに活用していくか、すなわち生徒をどのように参加させて行くか考えていかなければならない。

課題への対応方針

- 「大崎市における地域クラブ一覧」へ掲載を希望する団体（受け皿団体）の確保について、今後も様々な方法により周知を図るとともに、募集を継続し、子どもたちへの様々な活動の場の提供に努める。
- 新たに地域クラブを立ち上げる団体に対する助言や情報提供について充実させていく。
- 学校との一層の連携を図り、児童・生徒に対する地域クラブ活動についての指導機会と内容を充実させる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 低廉な受益者負担となるよう実施団体等へのご理解とご協力を促しながら、財政状況が厳しい中、活動支援、指導者の確保、活動場所の維持管理等、必要となりうる財源確保に向け企業版ふるさと納税や、関連企業からの支援も視野に入れながら、訪問活動に努めることを計画していたが、実施することができなかった。協議会等の話し合いの中では、地元企業からのタイアップを求めるのも一つの方策であるとの意見が出された。

取組の成果

- 事業計画で計画していた取組は実施できなかった。

今後の取組における課題

- 低廉な受益者負担となるよう、特に活動場所は、学校施設や公共施設の利用について希望が多く、優先的に利用できるような仕組み作りも必要となっている。
- 地元企業への協力・支援要請等については、今後も継続して検討を進める必要がある。
- 市域が広い（東西約80km）送迎が困難な家庭への支援について要望がある。

課題への対応方針

- 学校施設や公共施設の利用については、今後も引き続き関係機関への協力をお願いしながら、継続して検討を進める。
- 地元企業のリストアップと訪問活動について検討を進める。
- 送迎の問題については、重要な課題の一つと認識しているが、市域の広い本市では対応が難しいのが現状である。県内各市町村の取組等も参考にしながら、課題解決に向け調査研究していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校施設開放については、現在、約200団体（スポーツ少年団・文化団体・社会教育団体・一般等）が利用団体として登録し利用しているため、既利用団体との調整に支障が生じないよう、各小中学校・義務教育学校の理解と協力をいただきながら、当改革に伴う休日における地域クラブ活動について優先的な利用が図られるよう連携して取り組む。また、利活用が確定するまでの間、廃校施設の活用についても併せて検討していく。

取組の成果

- ごく少数ではあるものの、学校施設の利用に配慮していただいた部分もあったが、部活動と伴走している中で、調整に苦慮する学校は多い。
- 学校施設利用が難しい場合は、近隣の社会体育施設や公民館等の利用について配慮していただくよう調整した団体もあった。
- 構造上の問題等で学校施設の開放をしていない中学校（1校）について改修工事を行い、令和8年度から施設開放に向けて準備を進めている。

今後の取組における課題

- 年間の施設利用について、調整会議等を開催している学校もあり、新たに利用を希望する団体は、なかなか利用が難しいという問題が生じている。
- 地域クラブによって、土日の活動場所の確保が難しい。
- 閉校した施設については、今後の利活用や維持管理を考慮し、利用を制限していることもあり、既存の学校施設に予約が集中している。

課題への対応方針

- 地域展開が進むことにより、休日に部活動で利用していた日が空くため、その部分の優先利用について、今後、各小中学校・義務教育学校の理解と協力を得ながら調整を図る必要がある。
- 市内の企業等が保有する施設や屋外遊休地等の利用についても、今後、企業等への理解と協力を得られるよう検討していく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

- 平日の部活動と休日の地域クラブ活動が併走していくなかで、中心部と地方でも明らかに地理的条件や地域クラブ数等に大きな違いがあり、全ての部活動を受け継ぐ形での地域クラブ活動は厳しい状況にある。特に、ほとんどが中学校単位（合同一部あり）で参加する中総体においては、大会時期のハイシーズンにおける休日の活動方針を明確化（例4・5月の休日は部活動等）しておく必要があることから、中体連の動向を見極めながら、学校・関係団体と連携し、保護者、子どもたちに不安等を抱かせないよう慎重に取り組む。

取組の成果

- 学校部活動に関しては、学校教育課が主管課であることから、ハイシーズンにおける休日の活動方針等については学校教育課が主となり、校長会等を通じて検討を重ねた。
- 中学校総合体育大会や東北大会・全国大会、各種コンクール等の大会（中学校体育連盟及び吹奏楽連盟等が主催する大会とその上位大会）で力を発揮するための、集中して活動時間を確保する時期を「ハイシーズン」として、例外的に休日の学校部活動を認めることとし、詳細については、「大崎市部活動ガイドライン」へ明記・改訂予定となっている。

今後の取組における課題

- 現時点では、平日の学校部活動は継続するため、今後、将来的に平日の部活動も地域展開となった場合、大会参加を含め、様々な課題調整が必要となることが想定される。
- 令和8年度から休日の部活動は行わないため、開始時期やハイシーズンにおける休日の活動の活動方針等を含め、生徒や保護者に誤解が生じないよう周知を図る必要がある。

課題への対応方針

- 学校部活動についての主管課は学校教育課となるため、常に連携を図りながら情報共有を図り、関係機関等の動向も注視していく。
- 部活動の地域展開については、教育部全体での対応が必要であることから、教育部各課（生涯学習課・学校教育課・教育総務課）と定期的に打合せ会議を開催しながら情報共有を図るとともに、課題解決に向けての協議・調整を図っていく。
- 生徒や保護者への周知については、校長会議等で内容を説明し依頼する。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年4月に「大崎市休日部活動地域移行推進計画」を策定し、「子どもたちの主体的な参加を促すことができる新たな活動・体験機会を創る」を基本目標に掲げ、令和8年度から休日の部活動を地域展開していくことを目指し推進してきた。

本市では、部活動改革の一環として、令和6年度から、これまで学校ごとに異なっていた学校部活動への加入の仕方を「任意加入制」に統一し、この部活動改革をきっかけに、どのような生徒を育成していくのかという方針や方向性を改めて考える機会と捉えた。学校部活動を任意加入制としたことで、生徒は放課後や休日の過ごし方を自分で考え意思決定することになる。そこで、生徒自身が家族や学校の先生方等と相談した上で、「自分のやりたいことを自分で決める！」ということ部活動改革の中心に捉えた。言い換えれば、生徒が活動可能な多種多様な種目の中から、自分のやりたい活動を自分で決めて行うということである。自分で判断して意思決定するという、生徒にとって新たな「学びの場」を大切にしていきたいと考え、そのためには、生徒が活動できる環境をいかに整備できるかが重要となった。

少子化に伴い、部活動自体の継続が困難な状況になることは明らかである。部活動を受け継ぐ受け皿を確保していく一方で、これからの子どもたちに多種多様な活動機会を提供していくためには、地域の教育力や教育資源を活かすことで、生徒の活動の場を提供できるのではと考えた。

部活動地域展開について丁寧に説明を行い理解を得ながら、地域のスポーツ・文化関係者、各種団体及びサークル、民間事業者等を募り、「大崎市における地域クラブ一覧」としてまとめ提示することとした。この一覧には、令和6年度・7年度にモデル事業を実施した団体も含まれている。

今後も子どもたちに様々な活動機会を提供していくことは、行政の役割でもあると捉え、各関係団体・機関と更に連携し取り組んでいくこととする。

●成果の評価

令和6年度に引き続きコーディネーター1名を配置し、学校や関係機関、関係団体等との各種調整等を担ってもらうことができた。また、休日の部活動地域展開について視覚的にわかりやすく説明するためのポンチ絵を作成し、学校、保護者をはじめ、様々な場面で事業説明に活用し、共通理解を図ることができた。更に令和8年1月「大崎市学校部活動の地域展開フォーラム」を開催し、関係者や市民に部活動の地域展開について広く周知するとともに、理解と協力を求めることができた。

令和6年度・7年度とモデル事業を実施し、地域展開後のイメージを掴んでもらうことができたのではないかと考える。また、モデル事業の実施を契機に、保護者や地域の方々も、子どもたちのニーズに応じた活動の場を増やすため、新たに地域クラブを設立する等、受け皿の確保にも繋がったと認識している。

令和7年12月、「大崎市における地域クラブ一覧」を作成し、市公式ウェブサイトへ掲載し、児童生徒、保護者へ提示することができた。児童生徒は市から配付されているタブレットでその一覧の中から自分がやりたい・やってみたい活動を検索できるようにした。現在も一覧へ掲載を希望する団体等の募集を継続しており、受け皿の確保に努めている。

●今後に向けて

今後も引き続き学校、関係機関、関係団体等と連携し、令和8年度からの休日の部活動地域展開が円滑にスタートすることができるよう調整を図る。また、地域展開を実施していく上で、様々な課題は山積されているが、実施しながら見えてくる解決策、逆に新たに発生する課題も想定される。各地域クラブ（団体）の活動状況を常に確認・情報収集し、一つひとつ解決策を見出しながら、持続可能な活動を提供し続けることができるよう、「子ども（生徒）ファースト」を一番に考え、地域・圏域全体で共通理解を図りながら環境整備に取り組んでいく。

2.実証内容と成果②

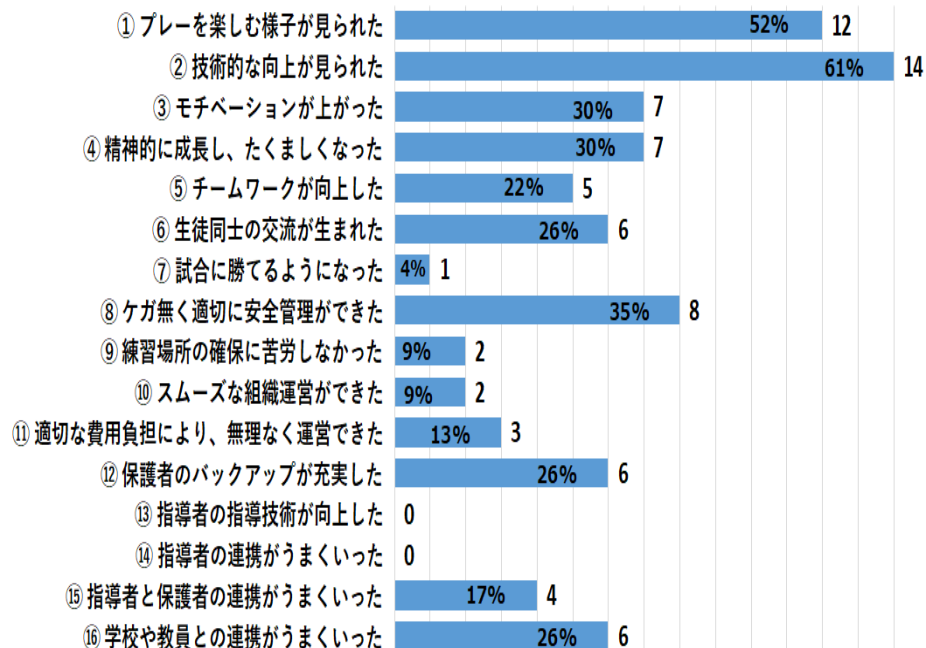
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

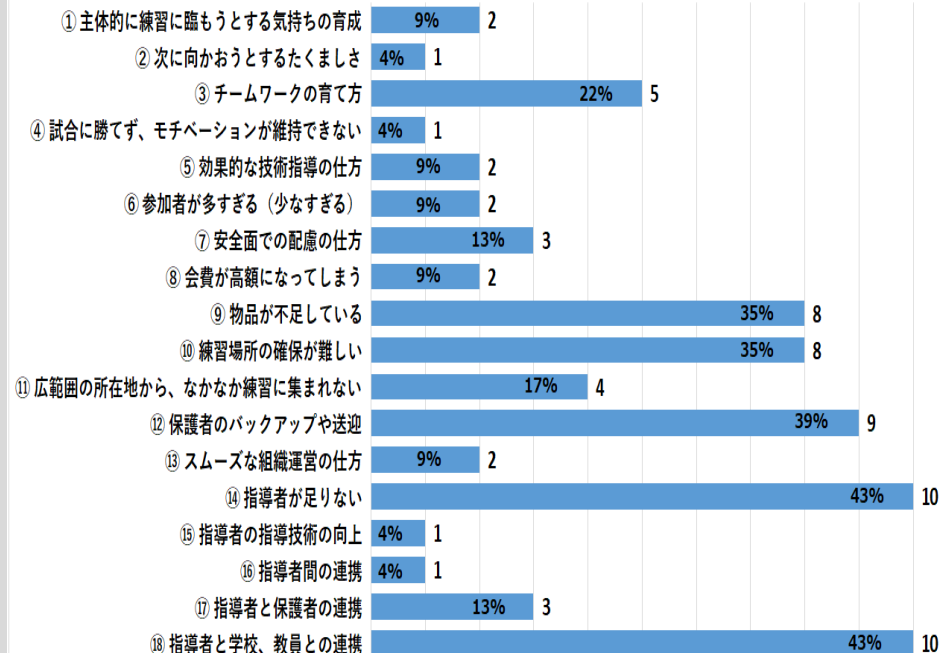
『令和7年度大崎市学校部活動地域展開モデル事業アンケート』

1. 調査対象：「令和7年度大崎市休日部活動地域移行モデル事業」実施団体 23団体（うち2団体は本実証事業対象外）
2. 調査期間：令和8年1月30日～2月6日
3. 調査方法：LoGoフォームを用いたアンケート（回答は選択式）
4. 有効回答：22団体

問1 モデル事業の活動を行ったことにより、どのような成果がみられましたか。
選択肢から選んで□にチェックを入れてください。（5つまで）



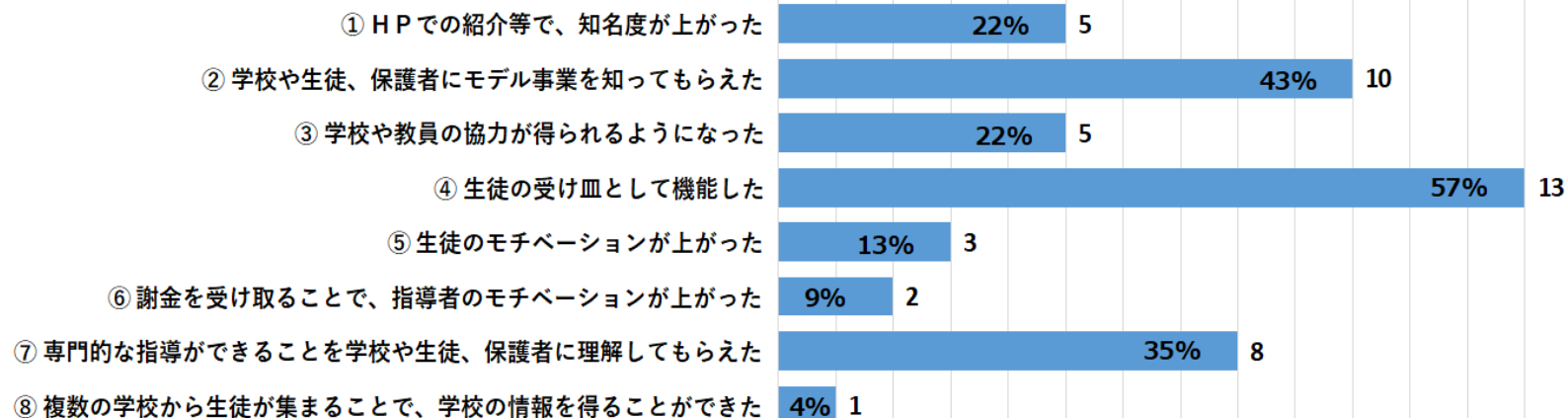
問2 モデル事業の活動を行ったことにより、見えてきた課題はどんなことですか。
選択肢から選んで□にチェックを入れてください。（5つまで）



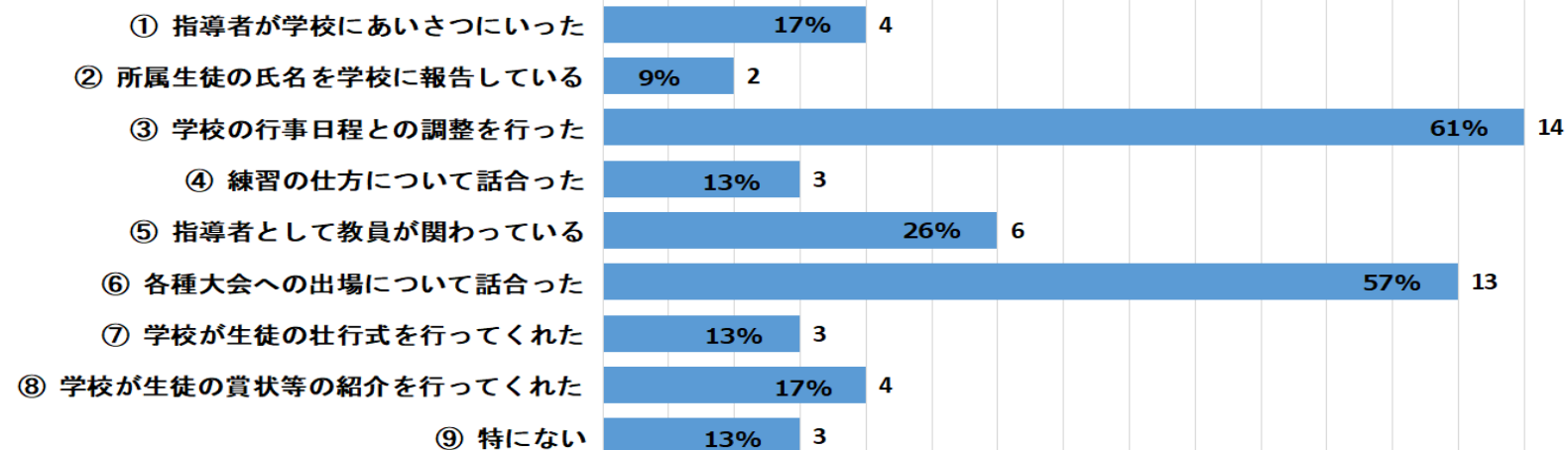
2.実証内容と成果③

アンケート結果・参加者/関係者の声

問3 モデル事業を実施したことで、貴団体の活動にどんな利点がありましたか。選択肢から選んで□にチェックを入れてください。（3つまで）



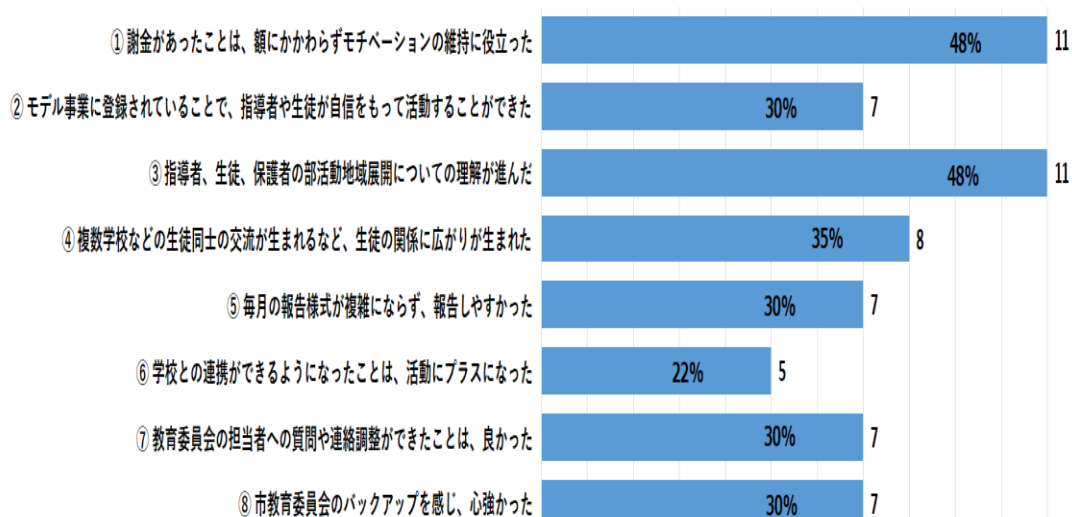
問4 貴団体は、生徒の所属校とどのような連携を行っていますか。選択肢から選んで□にチェックを入れてください。（3つまで）



2.実証内容と成果④

アンケート結果・参加者/関係者の声

問5 部活動の地域展開としてモデル事業を実施しての感想に近いものを、選択肢から選んで□にチェックを入れてください。（複数選択可）



●参加者/関係者の声

【中学生】

- 初めのうちは他校の生徒と一緒に活動するのは少し緊張したが、活動を通し、すぐに打ち解けることができた。
- 他校生徒との交流ができるのはとても良い。
- 学校の部活動よりも練習は少しハードに感じるが、監督は知識が豊富で専門的な指導をしてくれるのが良い。
- 送迎等協力してくれる親へ感謝する気持ちが強くなった。
- 監督の指導は優しく、基礎から教えてもらえる。高校に進学しても、続けたいと思っている。

【指導者】

- 生徒たちの目的や目標はさまざまであるが、月2～3回の限られた活動の中で、参加した生徒たちが何かしら「参加して良かった」と思ってもらえるように心がけている。
- 学校との連絡体制の整備や活動場所の確保等、解決しなければならない課題はあるが、子どもたちに今後も活動の場と成長の機会を提供できるよう頑張りたい。
- 地域によって部活動だけでなくスポーツ少年団等、子どもたちがスポーツに取り組むための受け皿が減少している。子どもたちの選択肢や未来の可能性を狭めたくないと思いながら活動している。

2.実証内容と成果⑤

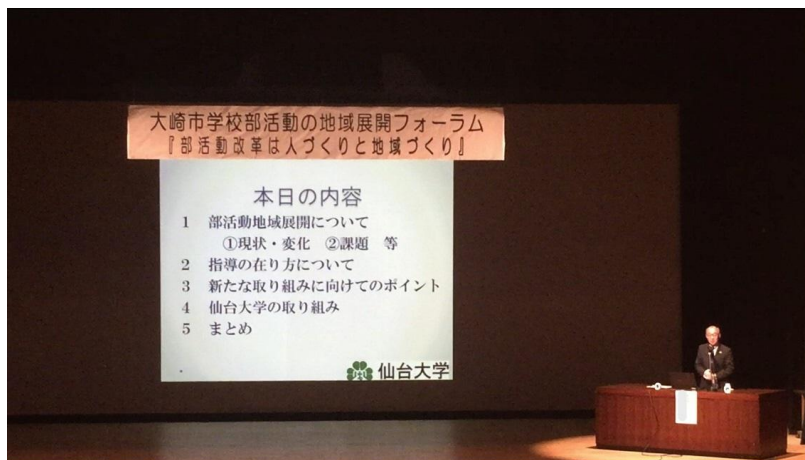
参考資料



【モデル事業 練習の様子（ソフトテニス）】



【モデル事業 演舞発表会の様子（少林寺拳法）】



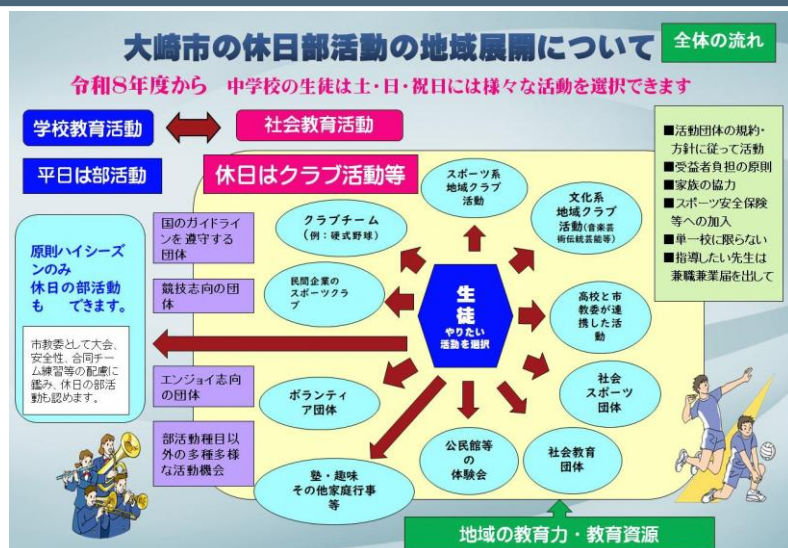
【大崎市学校部活動の地域展開フォーラム（基調講演）】



【大崎市学校部活動の地域展開フォーラム（パネルディスカッション）】

2.実証内容と成果⑥

参考資料



【大崎市の休日部活動の地域展開について（全体の流れ・ポンチ絵）】



【大崎市の休日部活動の地域展開について（生徒の動き・ポンチ絵）】

大崎市立中学校・義務教育学校生徒 放課後・休日の過ごし方について基本的な4パターンを紹介します！

(注) 大崎市では、部活動は任意加入制を導入しているため、年度始めから開始する場合やハイシーズン終了後から開始する場合等があります。

Aさんの場合・・・学校の部活動に加入する・休日は地域クラブに加入する

月	火	水	木	金	土 (又は日)	日 (又は土)
学校の部活動	学校の部活動	※部活動休み (余暇時間)	学校の部活動	学校の部活動	地域クラブ活動	※地域クラブ活動休み (余暇時間)
※平日は少なくとも1日、土・日は少なくとも1日以上を休養日とする。(休養日は余暇時間)						原則ハイシーズンのみ部活動も可

Bさんの場合・・・学校の部活動に加入する・休日は地域クラブに加入しない

月	火	水	木	金	土	日
学校の部活動	学校の部活動	※部活動休み (余暇時間)	学校の部活動	学校の部活動	余暇時間 (塾・趣味等)	余暇時間 (塾・趣味等)
※平日は少なくとも1日、土・日は少なくとも1日以上を休養日とする。(休養日は余暇時間)						原則ハイシーズンのみ部活動も可

Cさんの場合・・・学校の部活動には加入しない・地域クラブに加入する

月	火	水	木	金	土	日
地域クラブ活動：活動日は各地域クラブにより異なる。 ※平日は少なくとも1日、土・日は少なくとも1日以上を休養日とする。(休養日は余暇時間)						

Dさんの場合・・・学校の部活動も地域クラブも加入しない

月	火	水	木	金	土	日
余暇時間 (塾・趣味・ボランティア活動・家族と過ごす・自主学習・身体を休めるなど)						

※ 加入する部活動や地域クラブによって活動日時、休養日は異なります。

【放課後・休日の過ごし方紹介リーフレット】

2.実証内容と成果⑦

参考資料

令和7年度大崎市立小学校・義務教育学校の6・7・8年生、大崎市立中学校の1・2年生の皆さんへ

いよいよ始まります。休日部活動の地域展開！

令和8年度から大崎市立の中学校・義務教育学校では、土・日曜、祝日の部活動は原則行いません。生徒には余暇(よか)時間ができます。
生徒が楽しく活動できる、バリエーションのある様々な地域クラブをまとめた「大崎市における地域クラブ一覧」ができあがりました。
さあ！休日は地域クラブで活動し、様々な人と楽しく交流しながら、心も体も大きく成長しよう！

自分で考え 自分で選ぶ、連絡・入会・退会

家族や先生と相談し

自分で決める！

- ①興味のあるクラブを選ぶ
- ②クラブの目的・方針・内容を知る
- ③会費・練習場所を知る
- ④家族と相談(送迎協力)
- ⑤入会の連絡(複数でも可)
- ⑥必要なものを準備
- ⑦安全保険等に申込

参加・活動

『大崎市における地域クラブ一覧』

二次元コード

「ミスマッチを防ぐために」
まず、地域クラブの目的や方針、内容をしっかりと知ることが大切です！

二次元コード

地域クラブ一覧は
12月16日(火)から、皆さんが持っているタブレットで左の二次元コードを読み取ると見ることができます。

※各地域クラブへの問い合わせは、令和8年1月20日(火)から随時可能です。

【問い合わせ】
大崎市教育委員会 生涯学習課 学校部活動地域移行推進室
TEL: 0229-23-2213
e-mail: ed-shogaku@city.osaki.miyagi.jp

大崎市立義務教育学校
「じやまきさん」

【「大崎市における地域クラブ一覧」についての周知リーフレット】

スポーツ系地域クラブ



1. サッカー



1. サッカーの各地域クラブの詳細はこちらをクリックし確認してください(PDFファイル:57.8KB)

1. サッカー

NO	種目	地域クラブ名	目的	活動場所	代表者・指導者名
1	サッカー	田尻FCスポーツ少年団	スキルアップ	田尻中学校グラウンド・体育館	松浦 正雪
2	サッカー	まじやらいんスポーツクラブ	チャンピオン	松山中学校、松山B&G海洋センター、松山体育館	今野 穂
3	サッカー	鹿島台FC	エンジョイ	鹿島台中学校グラウンド、鎌田記念ホール、旧鹿島台第二小学校体育館	今野 純一



2. 軟式野球



2. 軟式野球の各地域クラブの詳細はこちらをクリックし確認してください(PDFファイル:75.7KB)

2. 軟式野球 ※1月14日更新

NO	種目	地域クラブ名	目的	活動場所	代表者・指導者名
1	軟式野球	大崎市西部ベースボールクラブ	チャンピオン	近隣野球場及び体育館、中学校施設開放グラウンド	中村 洋介

【「大崎市における地域クラブ一覧」市公式ウェブサイト掲載】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

推進室の設置、
協議会設置、
計画策定・検討開
始

令和6年

推進計画・方針
の検討
モデル事業案
作成

コーディネーター配置
モデル事業開始・
募集

令和7年

モデル事業実施、
受け皿リスト作成、
フォーラムの開催

令和8年

休日部活動を
地域で展開

●ステークホルダー

学校（校長・校内担当者）、PTA代表、体育協会・スポーツ少年団代表、市教育委員会、仙台大学、民間代表

●経過

令和5年度に市教育委員会生涯学習課内に推進室を設置し、兼務辞令含む5名でスタート。同年、市内関係団体・機関代表者からなる協議会を設置し、本市の地域移行の方針・移行年度を定めた推進計画を策定した。同時に次年度にモデル事業を実施するにあたり市内中学校部活動顧問、外部指導者と意見交換を実施。

令和6年度からコーディネーター1名を配置し、モデル事業実施団体との連絡調整や状況把握に努めながら、小学校を含めた市内30の学校と個別に意見交換や説明会を重ね当改革の共通理解を図った。

令和7年度も意見交換会や説明会等へ出席し、共通理解を図った。

●実施内容

令和6年度、令和7年度と市内11の中学校・義務教育学校の部活動のうち、ガイドラインに準じた休日の地域クラブ活動が可能な団体にエントリーしていただき、土日いずれか月2回程度実施していただきながら課題等の整理に取り組んだ。

令和7年度は、部活動にはない種目もエントリー可とし、少林寺拳法等の団体からエントリーいただき実施することができた。

●実施にあたって生じた課題

令和6年度は部活動をスポーツ少年団登録している団体に説明し、ご理解いただいたうえでモデル事業を実施したが、親の会等がない部活動については、新たに実施することが難しかった。また、部活動と併走する形での事業ということもあり、学校施設の利用について一部調整が難しい団体もあった。

令和7年度は前年度にモデル事業へ参加した団体から再度エントリーいただき、新たに親の会が立ち上げた部活動からのエントリーもあったが、当初予定の25団体には達しなかった。一部の参加団体からは、「活動場所の確保が難しい」という意見を多くいただいた。

●実施内容、工夫した点等

令和6年度に引き続き、各学校で行われているモデル事業の事例と合わせ、現状そして将来少子化によって訪れる部活動（機会）の減少等、課題の共通理解の徹底に努めた。

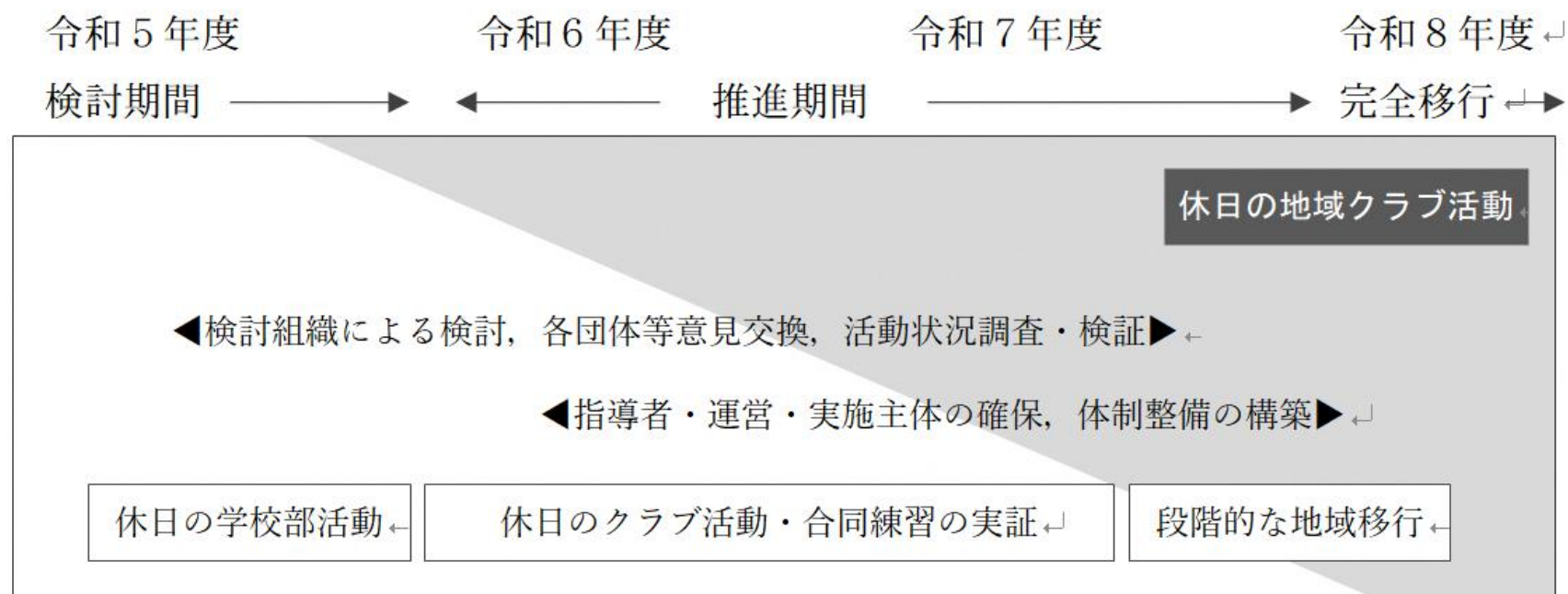
学校施設利用については、校長会等を通じて優先的配慮をお願いするとともに社会体育施設・公民館施設等の利用についても周知しながら、活動場所の確保に努めた。

部活動にない種目もエントリー可としたことで、新たな活動の場を提供することができた。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

移行イメージ



令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮城県亘理町

自治体名：宮城県亘理町

担当課名：教育委員会生涯学習課

電話番号：0223-34-0511

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	73.60km ²
人口	32,451人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	788人
部活動数	33部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	基本方針策定済

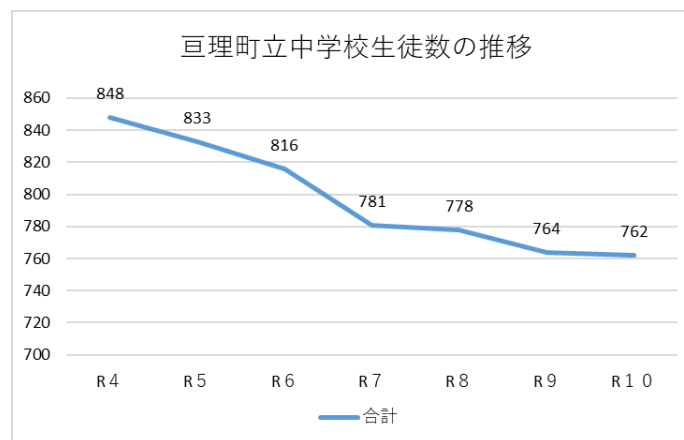
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

現在、当町の運動部活動は、陸上、水泳、野球、サッカー、ソフトテニス、バレーボール、バドミントン、卓球、柔道、剣道の33の部が活動している。

少子化に伴い、近年、女子ソフトボール部が廃部し、男子軟式野球部も他の中学校と合同チームによる活動となり、団体種目に影響がでている。

深刻な少子化に伴い、中学校部活動の体制維持が困難となってきたことや、教師にとって中学校部活動は、大きな業務負担となっていること、中学校部活動を生涯教育の一環として捉え、持続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の体制確保が必要となっている背景を踏まえ、令和7年度末までの休日の中学校部活動の地域展開の推進期間にあわせ、協議会等で生徒が将来にわたり、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、環境の一体的な整備を推進してきたところである。

そこで、長年にわたり実施されてきた休日の中学校部活動に対する関係者の大きな意識の転換が課題であったため、説明会や情報提供等により、周知を図ってきた。



出典：巨理町立小・中学校再編に係る基本構想(R5.5月)

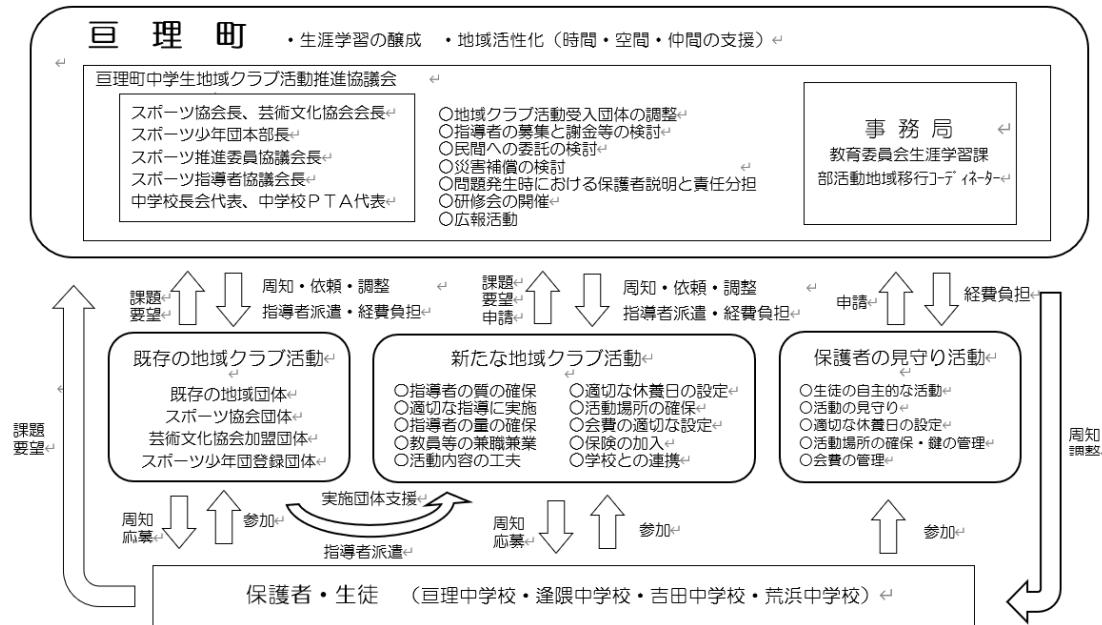
【課題】

- ・ 今後も生徒数の減少傾向が想定される。
- ・ 新たな国ガイドラインや認定制度が地域の実情に合致していくのが課題である。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・生涯学習課…部活動地域展開の主幹、中学生の地域スポーツ活動の環境整備
- ・コーディネーター…地域クラブの相談・支援、関係団体との連絡調整、会議運営等
- ・教育総務課…学校との調整・連携、学校に関する事項

◎首長部局

- ・企画課…庁内企画調整
- ・財政課…予算措置

年間の事業スケジュール

令和7年4月	協議会（第1回）
令和7年5月	生徒・保護者ニーズ調査
令和7年7月	協議会（第2回）
令和7年8月	保護者説明会
令和7年10月	協議会（第3回）
令和7年10月	体験教室の開始
令和8年1月	生徒・保護者等アンケート調査
令和8年3月	推進協議会（第4回）

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	2クラブ（2部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	なし	
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
巨理中野球クラブ	任意団体	野球	・平日 0回 ・休日 3回	8:30～ 11:30	2年生 9人 1年生 6人	8月～9月	1人	1人	1,000円/年額	大会参加なし
吉田中学校女子バレーボールクラブ	任意団体	バレーボール	・平日 0回 ・休日 6回	18:00～ 20:00	3年生 5人 2年生 6人	4月～6月	2人	2人	500円/年額	大会参加なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- スポーツ体験教室及び高校との合同練習体験会を実施。（詳細はオ.内容の充実に記載）

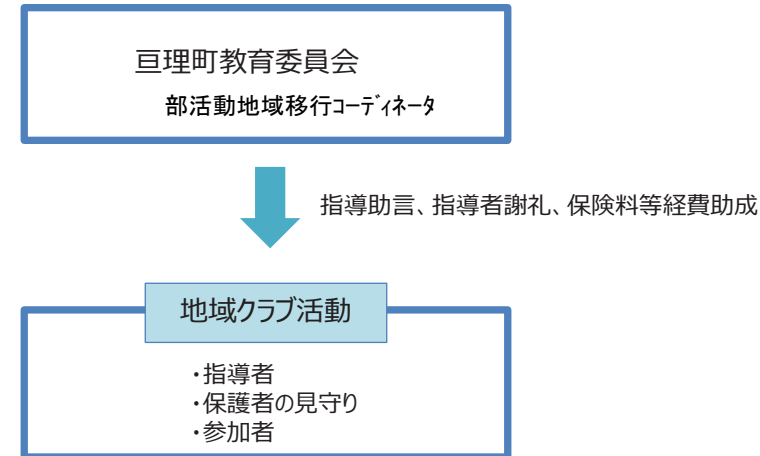
2.実証内容と成果

主な取組例

●活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球、バレーボール
運営団体名	巨理中野球クラブ、吉田中学校バレーボール部親の会
期間と日数	野球：月1～2回程度 バレーボール：月2回程度
指導者の主な属性	地域指導者、保護者等
活動場所	町内中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	野球：1,000円 バレーボール：500円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険（公費負担） 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

○町は、地域クラブに対し、立上げや運営に関する支援を実施

- ・地域クラブ立上げに関する相談窓口開設
- ・申請のあった地域クラブに対する助成
（指導者・見守り謝金、指導者・参加者保険料等）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 地域クラブの相談・支援、関係団体との連絡調整するため部活動地域展開に関わるコーディネーターを配置し、協議会等により地域展開に向けた環境の一体的な整備に向け協議を行う。
- 令和7年10月以降は、休日の中学校部活動を実施しないこととし、早い段階で地域展開が可能な種目（地域）等において、課題把握や問題整理のために、教育委員会が主体となり、モデル的に指導者派遣等の実証事業を実施する。

取組の成果

- 部活動地域展開に関わるコーディネーターを教育委員会に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。
- 中学校及び保護者等との効果的な連携を図り、地域クラブの運営と中学校の連絡調整等を行うことができた。
- 実証事業として、スポーツ体験教室及び高校との合同練習体験会を実施することができた。

今後の取組における課題

- 資源共有や責任明確化のための迅速な対応や、各団体との目的・ビジョンの共有が不明確であった。
- 指導者の絶対量が不足している。また、令和7年度は指導要件の規定や独自の研修会を実施していなかったため、国のガイドラインに沿った生徒の安全確保や指導者登録制度の運用検討が必要である。
- 町外のクラブへの参加も含め、継続的な活動に向けた広域的な取組の課題整理が必要である。

課題への対応方針

- 関係団体とのビジョン共有を進め、新規・既存団体への支援を継続するとともに、国の動向を踏まえた基盤強化のための新制度導入を検討する。
- 教員等の潜在的人材の活用や人材バンクの登録を促進し、町独自のガイドライン策定と「指導者登録制度」の運用を検討する。
- 広域的な課題整理を進め、新規団体に対して地域を限定しない幅広い募集を依頼するなど、実情に応じた柔軟な対応を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 町の部活動地域移行コーディネーター等と情報交換を行うなど、必要に応じて他市町村の関係者との連絡調整を行った。
- 学校管理職をはじめ関係職員と情報共有を随時行った。
- 町中学生地域クラブ活動推進協議会を年4回実施し、関係団体代表との意見交換等を実施した。
- 協議会の運営調整等を実施し、関係団体との連携に努めた。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 実証事業による体験教室の運営・実施に関し、学校、参加者、指導者との連絡調整を行った。
- 学校開放施設の鍵の受け渡し方法を、対面からキーボックス方式に変更した。
- 学校部活動で使用する活動用具を地域クラブ活動との共有。学校の部活動で使用している活動用具について、地域クラブ活動でも共同利用（共有）できるようにした。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 関係者に対し、町の定めるガイドラインに則った適切なクラブ運営および活動実施についての指導・徹底を行った。
- 町指定研修会への参加による指導者の資質向上、安全管理およびコンプライアンス意識のアップデートを図るため、所属指導者に対して町が指定する研修会への参加を促した。
- 活動中および往復の移動時における万が一の事故や負傷に備え、全指導者・会員のスポーツ安全保険等への加入について周知・指導を徹底した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 活動中に事故等が発生した場合は、原則として現場の指導者が第一対応にあたるものとした。
- 万が一に備え、会員の連絡先を把握しておくものとした。
- 活動中の生徒同士のトラブルや事故等の対応を含め管理責任について、実施団体が適切に管理責任を果たすものとした。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 町内の小中学校教員を対象とした、地域クラブ活動指導に関する意向調査を実施し、
- 町の生涯学習支援人材バンクを活用し、地域クラブ活動の指導者を一般公募するとともに、町主催の体験教室への指導者派遣を行った。
- 事業計画書では指導者研修会を計画していたが、本年度の活動団体の指導者は既に研修会を受講していたため実施しなかった。

取組の成果

- 調査結果では、休日の地域クラブ活動の指導について18名(小学校9名、中学校9名)の教員が「条件が合えば携わってもよい」と回答した。アンケートの実施により、潜在的な人材資源の発掘及び効果的な活用方法について検討するきっかけとなった。
- 人材バンクについて、新規に美術分野(水彩画・油絵)の登録があった。

今後の取組における課題

- 今年度、人材バンクへの新たな登録は1件のみであり、今後も人材確保のため、人材バンクの活用を促進していく必要がある。
- 今後、国が新たに示したガイドラインを踏まえ、地域クラブ活動に関する町独自のガイドラインを策定するとともに、指導者登録制度の運用について検討していく必要がある。

課題への対応方針

- 多様な外部人材(アスリート、アーティスト、大学生、スポーツ少年団、スポーツ協会、芸術文化協会、スポーツ推進委員、地域住民、教員等)の発掘を継続的に行い、人材バンクの活用を通じて、部活動の外部指導者や部活動指導員、地域クラブ活動指導者の確保・拡充を図る。
- 地域クラブ活動の指導者に対し、必要に応じて町独自の研修会の開催や資格取得のための支援を検討していきます。また、指導者同士が、交流や情報共有を行える場、さらには互いに学び合える場の設定を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 町HPを中心に生徒・保護者・地域住民への情報発信を行った。
- 町スポーツ協会や町芸術文化協会、また町スポーツ少年団の登録団体に対し、中学生の受け入れについての検討を依頼した。
- 実証事業を継続し、保護者、地域住民、教員等による新規団体立上げや運営に関する支援（相談窓口・財政支援等）に取り組んだ。
- 亘理高校との連携により、高校部活動への中学生受入事業「チャレンジ@亘理高校部活動」を実施した。

取組の成果

- 保護者対象の評価アンケートでは、回答した保護者の62%が、町の実証事業（地域クラブ活動スタートアップ支援）について、「知らない」と答えた。
- 令和8年2月時点で、中学生を受け入れることのできる団体は15団体となり、町のHPで紹介した。
- 実証事業により、今年度は、8団体が新規に支援を受け活動した。
- 「チャレンジ@亘理高校部活動」では、運動部6種目について、27名の中学生が登録し参加した。

今後の取組における課題

- 生徒・保護者・地域住民に対する情報発信の改善・強化に取り組む必要がある。
- 部活動地域展開等をさらに加速させるためには、各団体の目的やビジョンを明確にし、協力関係の強化に取り組む必要がある。
- 持続可能な体制の整備や質の確保のために、新規団体や既存の団体への支援継続と、連携強化が必要である。

課題への対応方針

- 町民への積極的な情報発信を通じて、部活動改革への理解と参画を促進する。情報発信については、町のHPや広報紙に加え、町のLINE公式アカウントの活用も検討する。
- 関係団体の役割を明確にするとともに、情報の共有や意見交換によるアイデアの創出を通して、連携をさらに強化する。
- 地域クラブ活動の運営団体や実施主体の育成・支援を継続的に推進する。また、基盤強化のため、地域クラブ活動の認定制度の導入を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 巨理町中学生スポーツ体験教室の実施
 - ・ 生徒へのニーズ調査を踏まえ、部活動にはない種目・分野の体験教室を計画した。（スポーツ5教室）
 - ・ 指導者は、町の生涯学習支援人材バンク登録者等、地域人材を活用した。
- チャレンジ@巨理高校部活動の実施（合同練習体験会）
 - ・ 地元の高校との連携により、高校部活動への中学生受け入れを実施した。（内訳：男女共通6種目）

取組の成果

- 体験教室については、生徒へのニーズ調査に基づき企画したが、参加者数が募集定員に満たなかったため、結果として実施できたのは1教室（体幹トレーニング）にとどまった。
- 高校部活動（合同練習体験会）については、中学生27名の参加があった。
- 実施後の評価アンケートでは、いずれの取組についても、参加者からは好意的な声が寄せられた。

今後の取組における課題

- 生徒及び保護者の約6割が体験教室を好意的に評価しているものの、参加率に結びつかなかった。
- 参加者を増やすためには、ニーズを正確に反映したプログラム作りが必要である。
- 志向や状況を把握するためのアンケート調査を継続するとともに、調査内容について改善を行い、分析を通じてニーズを正確に把握したうえで、活動機会を設定する必要がある。

課題への対応方針

- これまでの実績を踏まえ、地域と連携した取り組みである「チャレンジ@巨高」を継続して実施する。
- 生徒へのアンケート調査や意見交換を通じて多様なニーズを的確に把握する。関係機関と緊密に連携しながら、多種目を経験できる活動や基礎体力づくり、レクリエーション的活動、さらには地域特性を活かしたプログラムなど、多様で魅力的な活動機会の創出と充実に努める。
- 生徒の活動機会を広く確保するとともに、安定した参加者を確保するため、学校部活動に対して必要な協力依頼および連携強化を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 実証事業を延長し、地域クラブ活動の立上げに対する財政支援を行った。
- 実証事業において、地域クラブ活動における指導者謝礼・保険料・消耗品（定額）を支援した。
- 体験教室及び「チャレンジ@亘理高校部活動」の参加者保険料を町が負担した。
- 町の助成は移行期の限定的な支援であり、地域クラブ活動への参加費用は原則受益者負担であることを周知した。

取組の成果

- 実証事業により、2月時点で、8団体が新規に支援を受け活動した。
- モデル的な取組で、他の模範（地域クラブの立上げ、活動方法等）になる実例となった。
- 町の実証事業に取り組んだ8団体すべてが、受益者負担の考え方のもと、会員から適正な額の会費を徴収した。

今後の取組における課題

- 今後も、地域クラブ活動に係る財源は、受益者負担等により確保していくことが原則である。
- 移行期について、地域クラブの運営のための財政支援は、継続していく必要がある。
- 経済状況に関わらず、子供たちがスポーツ・文化芸術活動に触れる機会を得られるよう、経済的困窮世帯への参加費用負担支援を検討していく必要がある。

課題への対応方針

- 地域クラブ活動の会費は可能な限り低廉に設定することを原則とし、用具費や交通費等の実費負担に留める。
- 新たな国の補助制度（地方スポーツ振興費補助金）の要件等を精査しながら、補助金の活用と町独自の支援策を検討していく。
- 経済的な理由によって地域クラブ活動への参加が困難になる生徒が生じないよう、生活困窮世帯に対する財政支援措置を具体的に検討し、体験格差の解消を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- 参加費用負担軽減のため、実証事業において、地域クラブ活動（体験教室を含む）における指導者謝礼・保険料・消耗品（定額）を支援した。
- 部活動地域移行コーディネーターの人件費を含め、すべてが公費で賄われている。
- 活動に必要な経費（指導者謝礼、保険料、消耗品等）について、原則として参加者が負担する「受益者負担（月謝制や実費精算など）」へと段階的に移行する。
- 移行期の間は地域クラブ立ち上げへの財政支援を計画的に継続し、体制が自立するまでの伴走支援を行う。
- 将来的にはコーディネーターの業務をスリム化・効率化し、限定的な統括業務に移行させることで、事務局人件費の総額を適正な規模へと抑制していく体制を検討する。

●収入

項目	費用（円）	割合
公費	5,099,434	100.0%
合計	5,099,434	

●支出

種別	項目	費用（円）	割合
地域クラブ活動費	諸謝金（指導者）	26,400	0.5%
	消耗品	10,000	0.2%
	生徒保険料	19,384	0.4%
	指導者保険料	5,550	0.1%
	体験教室開催経費	25,370	0.5%
事務局運営経費	人件費	4,917,730	96.4%
	会議費	95,000	1.9%
合計		5,099,434	

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校施設や部活動用具を活用した地域クラブ活動を展開した。
- 実証事業の実施主体（団体）を対象に、町公共施設（社会教育・体育施設）の使用料を減免した。
- 学校開放施設の鍵の受け渡し方法を、対面からキーボックス方式に変更した。

取組の成果

- 学校施設・用具の利用により、地域クラブ活動の経費削減が図れた。
- 実施主体（団体）の円滑な立ち上げを原資面からサポートした。
- 施設管理運用の効率化（負担軽減）キーボックスの活用等により、指導者や学校側の負担となっていた「鍵の管理・受け渡し」の簡素化と利便性向上を達成した。

今後の取組における課題

- 今後、地域クラブ活動が活発化されれば、施設によっては利用日・時間等の調整が生じることが考えられる。
- 施設・設備の破損や、施設・設備の瑕疵による事故に関する責任の所在を明確にしておく必要がある。
- 利用しやすい環境をつくっていくために、安心・安全な施設利用や効率的運用、利用ルールの策定等を検討していく必要がある。

課題への対応方針

- 持続的な学校施設活用を図るため、学校と地域住民が連携し、学校開放施設の効果的な管理・運営ができる体制を検討する。
- 町・学校・地域クラブ間で「施設・用具利用マニュアル」を策定し、トラブル時の費用負担と責任のルールを明文化する。
- 地域クラブ活動の学校施設利用を促進するため、利用時間の適正化、明確な利用ルールの策定に向けた取組を推進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

- キーボックス（簡易版）の設置による鍵管理の環境整備
 - ・ 鍵の管理について、従来の対面での受渡しから、校地内の適切な場所に設置した耐久性・防犯性の高いキーボックスで鍵を管理する方法へと移行。
 - ・ 教育委員会が主導し、耐久性・防犯性に優れた「4桁ダイヤル式キーボックス」を選定・導入。
- 校地内の適切な場所へ鍵の保管場所を設置。マニュアルの周知と段階的な運用展開
 - ・ 「鍵管理マニュアル」を策定し、利用団体・指導者へ管理責任の周知徹底。
 - ・ 3ヶ月間の実証実験を通じて運用の安定性を確認後、本格運用を開始。

用具使用・管理等における取組

- Google フォームおよびスプレッドシートによる施設使用簿の一元化
 - ・ 利用状況の確認や管理をデジタル化し、会場使用責任者が使用後にGoogle フォームから直接必要事項を入力・送信するシステムを導入。
 - ・ 報告内容は自動的にGoogle スプレッドシートの一覧表に反映され、教育委員会と学校間で共同編集・閲覧ができる。
- 学校部活動備品の地域クラブ活動への貸出について
 - ・ 地域クラブ活動を行う団体に対し、部活動にかかる備品の貸出しを可能とするよう、学校との調整を行った。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 達成度合い
 - ・ 関係者との連絡調整・指導助言の体制について、コーディネーターの配置により、関係機関等との連携を図りながら、実効性のある推進に努めることができた。
 - ・ 運営団体・実施主体の整備については、立ち上げ支援や実証事業の拡充により、令和7年度には2月時点で、8の新規団体が財政支援を受けて活動を行った。
 - ・ 学校施設の活用等については、令和7年1月から実証実験を行った「キーボックスによる鍵管理」について、同年4月に町内すべての小中学校への拡大を達成し、利便性と運用効率を大幅に向上させた。
- 特に力を入れた取組
 - ・ 保護者や地域住民、教員等による新規団体の立ち上げや自主的な運営に対し、財政支援をはじめとする多角的なサポート（地域クラブ活動スタートアップ支援）を継続・拡充した。

●成果の評価

- 昨年度からの課題の解決について
財政支援等の多角的なサポート（スタートアップ支援）を行った結果、計画を大きく推進し、計12の新規団体が実証事業の支援を受けて活動を開始した。さらに、自主的な親の会なども立ち上がり、令和7年10月の休日部活動廃止に伴う「受け皿の確保」について、進展が見られた。
- 取組の改善点等について
国の新ガイドライン（R7.12）が示されたが、町独自の研修や要件定義が未実施であった。生徒の安全確保と指導の質を担保するため、「亘理町地域クラブ活動指導者登録制度」を策定する。

●今後に向けて

令和7年度の地域展開に向けた環境整備の取り組みに関する成果と課題を踏まえ、亘理町教育委員会の基本方針（以下に記載）に基づき、部活動の地域展開推進を図る。

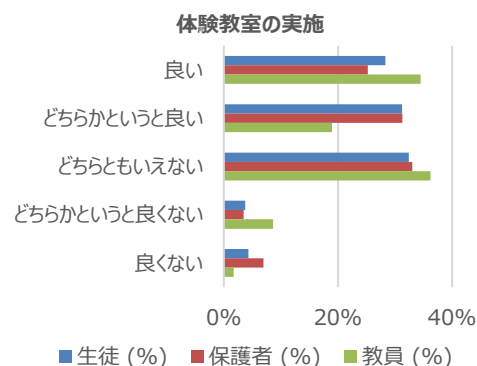
1. 持続可能な活動体制の構築と地域展開等の推進
2. 活動の質の向上
3. 活動機会の充実
4. 安全・安心で公平な参加機会の確保

2.実証内容と成果②

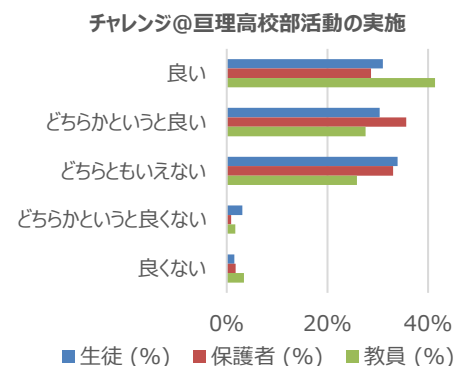
アンケート結果・参加者/関係者の声

●部活動地域展開の評価アンケート結果

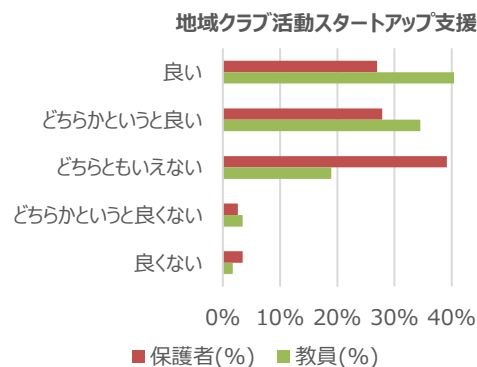
Q.町が主催し、巨理町中学生スポーツ・文化芸術活動体験教室を実施しましたが、どのように思いますか？



Q.「チャレンジ@巨理高校部活動」を実施しましたが、どのように思いますか？



Q.地域クラブ活動に対するスタートアップ支援を実施しましたが、どのように思いますか？



●参加者/関係者の声

生徒①（体験教室の実施について）

部活動のない休日に、活動の機会が多く用意されている点は、様々な活動に取り組みたい人にとってはよいと思います。

保護者①（体験教室の実施について）

あまり運動に関わりのない子どもたちにとっては、（新しくスポーツ等を始める）良いきっかけになるかと思います。ただ、親としての送迎のことを考えると（継続は）難しい。

教員①（体験教室の実施について）

中学生が部活動の枠にとらわれず、自らの意思で地域の活動に参加できる機会となっている。地域活動を通して、多世代にわたる世代間交流を体験できる貴重な機会である。

保護者①（スタートアップ支援について）

立ち上げの際に消耗品を揃えたり、外部コーチへの謝礼を渡せたり出来る点は非常にありがたい。ただ、助成は初期（スタートアップ）だけなので、今後も続いていく中で継続的な支援がないと、運用の持続性や保護者の負担増が不安です。

教員①（スタートアップ支援について）

地元の指導者と教員が連携することで中学生の指導ノウハウを共有でき、教員が転勤しても自走していけるような受け皿ができていく。教員が、土日指導を行わない中で、生徒や保護者の願いを汲んだ良い支援である。

2.実証内容と成果④

参考資料



【スポーツ体験教室：体幹トレーニング】



【チャレンジ@巨理高校部活動：バレー部】



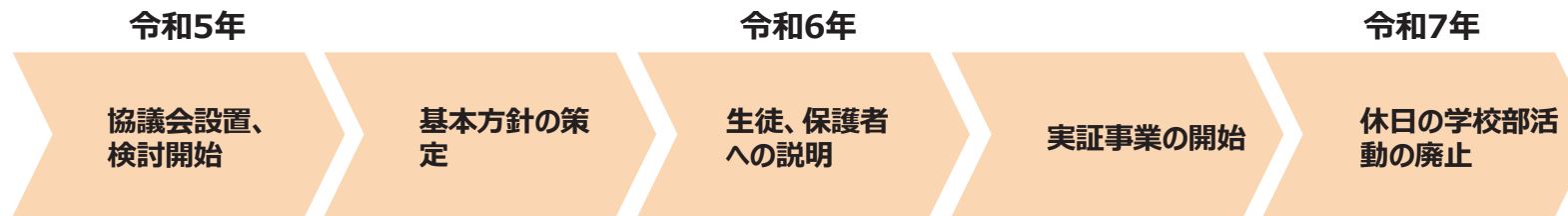
【チャレンジ@巨理高校部活動：卓球部】



【チャレンジ@巨理高校部活動：ソフトテニス部】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

行政、学校、生徒及び保護者、地域スポーツ関係者（意識転換）

●経過

町内のスポーツ関係者等からなる推進協議会を設立して、部活動の地域展開に伴う体制づくりの協議を開始した。

●実施にあたって生じた課題

長年にわたり実施されてきた休日の中学校部活動に対する関係者の大きな意識の転換が最大の課題であった。

●実施内容、工夫した点 等

生徒及び保護者への説明会や情報提供、学校及び地域スポーツ関係者等との協議を重ね、今後の方向性となる基本方針を策定し施策等に取り組んだ。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

1. 取組期間・取組方針

本町は、令和6年10月から休日部活動の地域展開を試行的に実施した。令和7年10月からは休日部活動を原則廃止し、地域展開の更なる推進に取り組んでいる。令和8年度以降も本方針に基づき、単年度ごとに取組計画を策定し、改革実行期間における取組を効果的に推進していく。あわせて、令和10年度の巨理町立中学校の再編を考慮し、部活動の円滑な地域展開の実現を目指す。

① 取組期間

- 令和8年度から令和13年度までの6年間を「改革実行期間」として設定する。令和8年度～令和10年度を「前期」、令和11年度～令和13年度を「後期」とする。
- 前期の終了時に、それまでの期間における改革の進捗状況等について「中間評価」を実施する。その結果を踏まえ、後期において更なる改革を推進していく。

② 取組方針

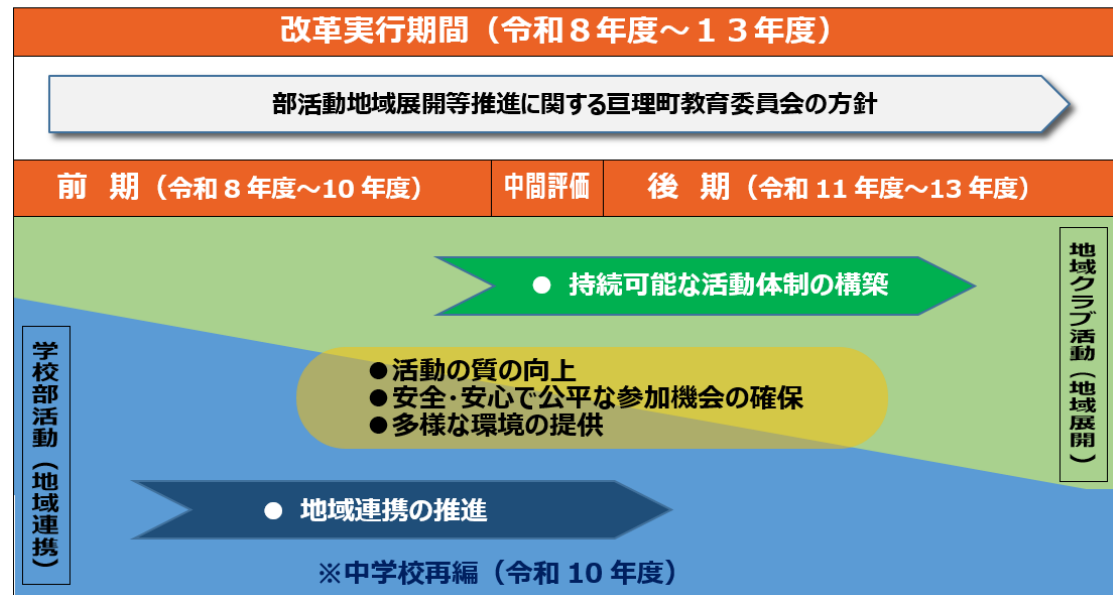
【休日】

- 地域クラブ活動について、ニーズに応じた地域展開の取組を、より一層拡充するとともに、その基盤の確立を目指す。

【平日】

- 学校部活動については、地域連携の取組を推進し、より効率的かつ効果的な運営を目指す。地域クラブ活動については、準備の整ったところから、活動の開始を検討する。

<取組期間・取組方針>



令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮城県利府町

自治体名：宮城県利府町

担当課名：教育総務課

電話番号：022-767-2179

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	44.89km ²
人口	35,828人
公立中学校数	3校
公立中学校生徒数	1,086人
部活動数 (運動部活動のみ)	24部活
地域クラブ活動数	0クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本町の部活動は、「利府町中学校部活動ガイドライン」に基づき、生徒の自主的で多様な学びの場として各学校で適切に実施されている。

学校部活動を巡っては、これまで国や県の検討会議等で議論が行われ、少子化をはじめとする様々な課題が指摘されており、生徒のスポーツ・文化芸術等の活動が危惧されている。

本町においても、ニーズの多様化により、競技によっては学校単位でのチームが組めない部活動があり、活動への影響も出てきている。全ての生徒が、将来にわたりスポーツ・文化芸術等の活動に親しむことができる機会を確保するよう取り組んでいく必要があるため、令和6年度から、学識経験者、学校関係者、保護者の代表、スポーツ・文化芸術団体の代表者等で構成する「利府町教育環境整備検討委員会」を設置し、部活動地域展開を進めていくにあたっての検討を進めている。

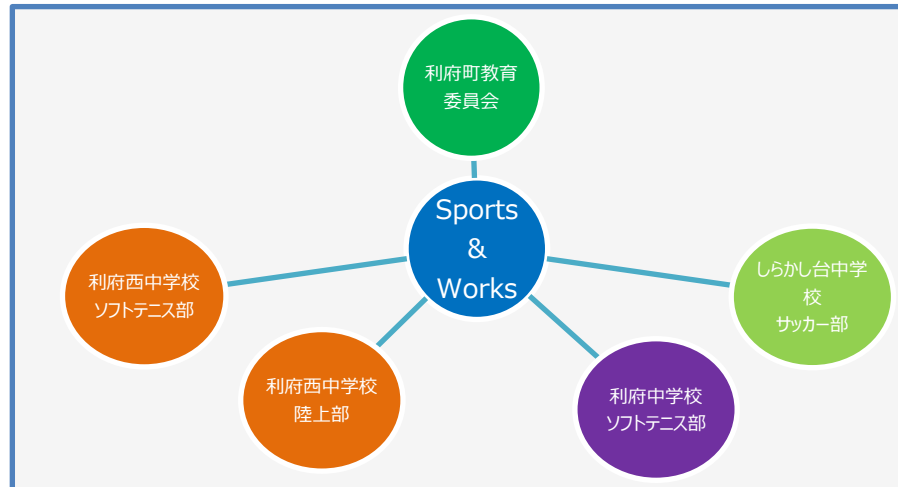
多くの競技においては受け皿となる団体や指導者の確保等の課題が多く、町全体として地域展開を推進するための十分な実証事業を実施できていない状況にある。

今後は、部活動地域展開の本格実施を見据え、学校・保護者・生徒が抱える具体的な懸念点（費用負担、送迎手段、指導の質等）を詳細に調査・分析するとともに、スポーツ施設が充実している本町の特性を活かした持続可能な地域移行モデルの構築に向け、課題を早急に明らかにしていかなければならない。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

担当：教育総務課

地域移行実証事業に係る運営、運営団体と学校間の連絡調整

◎コーディネーター

- ・ 業務全体の連絡調整等を行う。
- ・ 対象校や生徒、保護者等関係者との連絡体制を構築し、活動の実施に当たって必要な連絡調整を行うこと。
- ・ 生徒や保護者等との連絡に当たっては、効率的な連絡体制を構築すること。

年間の事業スケジュール

令和7年9月 部活動地域移行体制整備業務委託契約
町内中学校へ事業の説明
地域移行希望部活動選定

令和7年11月 指導者顔合わせ
保護者説明会

令和7年12月 初回指導開始

令和8年2月 実証事業参加者へのアンケート等の実施
(教員、保護者、生徒)
事業完了

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		4クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	4クラブ（4部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	0クラブ	
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
利府中学校 ソフトテニスクラブ	法人	ソフトテニス	・休日 1回	9:00～ 12:00	1年生22人 2年生26人	12月～2月	3人	3人 (内、兼務3人)	なし	中体連：部活動
利府西中学校 陸上クラブ	法人	陸上	・休日 1回	9:00～ 12:00	1年生4人 2年生3人	12月～2月	2人	3人 (内、兼務3人)	なし	中体連：部活動
利府西中学校 ソフトテニスクラブ	法人	ソフトテニス	・休日 1回	9:00～ 12:00	1年生18人 2年生4人	12月～2月	3人	3人 (内、兼務3人)	なし	中体連：部活動
しらかし台中 学校サッカークラブ	法人	サッカー	・休日 1回	9:00～ 12:00	1年生10人 2年生8人	12月～2月	2人	3人 (内、兼務3人)	なし	中体連：部活動

2.実証内容と成果

主な取組例

●利府中学校ソフトテニスクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営団体名	(株) Sports & Works
期間と日数	月4回程度（土曜日）
指導者の主な属性	(株) Sports & Works所属
活動場所	利府中学校 ソフトテニスコート
主な移動手段	徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- コーディネーター・コーディネーター補佐
役割：練習場所の調整等を行う
- 指導者 3名
役割：ソフトテニスの指導を行う
- システム管理責任者
役割：個人情報管理業務・日報確認業務

2.実証内容と成果

主な取組例

●利府西中学校陸上クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上
運営団体名	(株) Sports & Works
期間と日数	月4回程度（土曜日）
指導者の主な属性	(株) Sports & Works所属
活動場所	利府西中学校 グラウンド
主な移動手段	徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- コーディネーター・コーディネーター補佐
役割：練習場所の調整等を行う
- 指導者 2名
役割：陸上の指導を行う
- システム管理責任者
役割：個人情報管理業務・日報確認業務

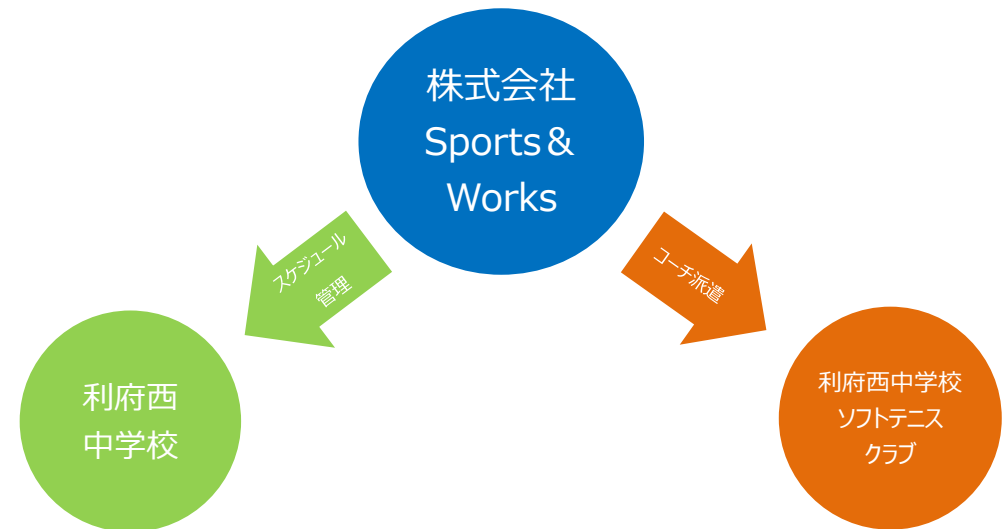
2.実証内容と成果

主な取組例

●利府西中学校ソフトテニスクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営団体名	(株) Sports & Works
期間と日数	月4回程度（土曜日）
指導者の主な属性	(株) Sports & Works所属
活動場所	利府西中学校 ソフトテニスコート
主な移動手段	徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- コーディネーター・コーディネーター補佐
役割：練習場所の調整等を行う
- 指導者 3名
役割：ソフトテニスの指導を行う
- システム管理責任者
役割：個人情報管理業務・日報確認業務

2.実証内容と成果

主な取組例

●しらかし台中学校サッカークラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー
運営団体名	(株) Sports & Works
期間と日数	月4回程度（土曜日）
指導者の主な属性	(株) Sports & Works所属
活動場所	しらかし台中学校 グラウンド
主な移動手段	徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- コーディネーター・コーディネーター補佐
役割：練習場所の調整等を行う
- 指導者 2名
役割：サッカーの指導を行う
- システム管理責任者
役割：個人情報管理業務・日報確認業務

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

1. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制

- ・ 関係機関（三者）による協議・連携体制・連絡体制整備
- ・ 生徒・保護者との合意形成および連絡体制の構築
- ・ 活動現場における調整・危機管理体制

2. 運営団体・実施主体の整備の取り組み事項

- ・ 指導者配置の整備
- ・ 人材の質の担保と育成（指導助言・研修）
- ・ 事業運営・管理基盤の整備

取組の成果

1. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制

- ・ 事業開始前および実施中における、受注者・対象校・教育委員会の三者による連絡会を開催
- ・ コーディネーターを中心とした、対象校・生徒・保護者等との効率的な連絡体制として独自の管理アプリを使用 等

2. 運営団体・実施主体の整備の取り組み事項

- ・ 専門種目の指導者を配置
- ・ 事前の指導方針調査をもとに指導を実施
- ・ 指導者への事前研修実施された（ハラスメント・心肺蘇生法等の研修）

等

今後の取組における課題

1. AEDの設置場所増設・・・緊急時に短時間で取得できる範囲に設置をする
2. 指導期間の検討・・・今回は2か月と短期間だったことと、時期が冬場で活動回数の確保ができなかった
3. 校内部活動の実施場所の確保・・・クラブで休日の校内を使用することが不可とされているので、その代替えの場所を検討する

課題への対応方針

1. 町・教育委員会と管理会社でのAED増設検討・・・管理会社との契約期間の課題を解決して実行へ
2. 今年度実施の部活動は来年度の早期からの指導実施を検討・・・6月から開始して長期的な期間を行う
3. 休日の校内管理の整備を検討（守衛の設置 等）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・ 事業開始前および実施中における、受注者・対象校・教育委員会の三者による連絡会の開催
- ・ 対象校・生徒・保護者等との効率的な連絡体制の構築（独自の管理アプリの導入・運用）
- ・ 対象校・関係者との協議を通じた、活動日の調整および活動場所の確保
- ・ 活動中の事故やトラブル等への対応、活動中止の判断・関係者への連絡方法のマニュアル化
- ・ 練習時における指導の様子の確認、子供たちへのヒアリング等の視察業務

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ・ コーディネーターの導入
- ・ 運営団体開発の独自の管理アプリの導入
- ・ 保護者からの連絡を管理アプリ内で対応
- ・ 日程連絡を管理アプリで送付する

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- ・ 事業開始前の連絡会における、AEDの設置場所および確保方法の確認
- ・ 指導者を対象とした事前研修の実施（CPR・AED講習、ハラスメント防止研修等）
- ・ 日報を通じた、活動内容や怪我・トラブル等の有無の確認
- ・ 学校顧問との適時かつ適切な情報共有

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ・ 活動中の事故やトラブル等への対応、活動中止の判断・関係者への連絡方法のマニュアル化
- ・ 保護者とコーチの連絡やり取りを管理アプリで行い、個人間でのやり取りではなく運営団体全体で対応する

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者を対象とした事前研修の実施（CPR・AED講習、ハラスメント防止研修等）
- 学校顧問の兼職兼業による指導体制の確保
- コーディネーターの練習視察および、適時適切なアドバイスの実施

取組の成果

- 事前研修の徹底等による、ハラスメント事案の発生ゼロ（トラブルの未然防止）
- 学校顧問の兼職兼業制度の活用による、安定的な指導者数の確保
- 平日活動への専門的な指導の導入（練習の質的向上）

今後の取組における課題

- 実施競技の増加に伴う指導者確保・・・休日に活動時間を確保できる指導者を確保することが最優先
- 生徒人数に合わせた指導者人数対応（10名につき1名等）・・・充実した指導と生徒間のトラブル発生の抑止力として
- 継続した指導可能な指導者確保・・・時間的な拘束に対応できる指導者の確保が最優先

課題への対応方針

- 県の指導者人材バンクの活用
- 委託業者の人材活用
- 兼職兼業の拡大

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

委託業者【Sports & Works】の人材バンク「スポーツ人財.com」を使用して指導者を確保

外部指導者としてすでに関わっていた指導者を活用

指導者募集のSNS等での発信を行う

指導者研修の内容

研修名	信頼される指導員として－CPR＋AED 研修－
講師	根本 慎也
研修内容	心肺蘇生法とAEDの使用方法に関する研修 ・心肺蘇生法の手順の確認 ・AEDの使用時の注意点の確認

指導者研修受講者の声

●参加者の声

参加者①

CPRとAEDについての知識はあったがスポーツ時に心肺停止等が起こる可能性についてより詳しく学べたので良かった。

参加者②

心臓停止と呼吸停止が発生してから経過時間によって死亡率が高くなることをしれて、より早く対応しなければいけないことを認識できた。

指導者の資格取得促進に向けた取組

今回の事業では実施していない

平日・休日の一貫指導に関する取組

- ・ 管理アプリによる「日報」を通じて学校顧問が指導内容を把握できるように運営
- ・ 兼職兼業を採用し、休日の指導にも学校顧問が参加

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本事業は初年度ということもあり、当初想定していたものに加え、多岐にわたる課題が浮き彫りとなった実証事業であった。

調査段階で希望のあった候補部活動が開始直前に変更となり、指導者の再調整や活動内容の再検討が生じた結果、指導開始が遅れ、実施期間が短縮せざるを得ない状況となった。

一方で、指導者派遣においては、委託先であるSports & Works社による事前研修の成果によりハラスメント等のトラブルなく円滑に運営できた。

適時の研修実施が指導者の意識啓蒙に繋がったことは大きな収穫である。

また、現行のAED設置状況では地域移行後の対応が困難であるという、次年度に向けた明確な課題も特定できた。実施期間は短縮されたものの、初年度を大きなトラブルなく完遂できたことは、一定の成果があったと評価できる。

●成果の評価

- (1) 参加生徒への承諾書等の徴取
⇒アナログ（紙）とデジタルの併用により、回収経路を複数確保したことで、未提出等のエラーを最小限に抑え、迅速な回収を実現した。
- (2) 連絡会等の開催
⇒学校・教育委員会・委託業者の三者間で適時連絡会を実施し、緊密なコミュニケーションを図ったことで、円滑な意思決定と情報共有がなされた。
- (3) 指導者の配置
⇒指導者アンケートおよび生徒・保護者アンケートにおいて高い満足度を得ており、各部活動の特性に応じた適切な人材配置が達成された。
- (4) コーディネーターの配置
⇒学校と外部団体の橋渡しを担うコーディネーターを適切に配置した。アンケート結果からも、調整業務が円滑に機能していたことが裏付けられた。
- (5) 事業完了報告書・成果報告書等の作成
⇒単なる実施報告に留まらず、次年度の施策立案に直結する定量・定性データの収集を行い、実効性の高い課題抽出を完了した。

●今後に向けて

- ・ 実施期間の長期化
- ・ AEDの設置問題の解決
- ・ 対象部活動数の増設 等の課題解決を進めていく

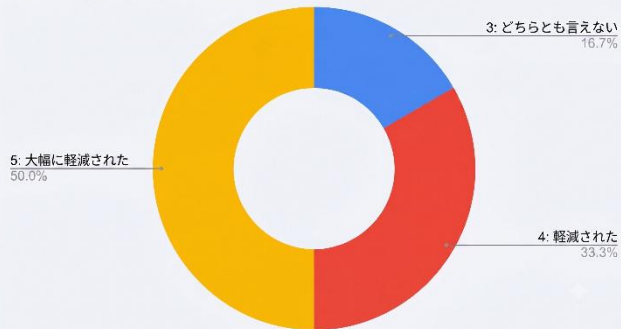
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

Q.今回の取り組みによる業務負担の軽減
度合（教員5名）

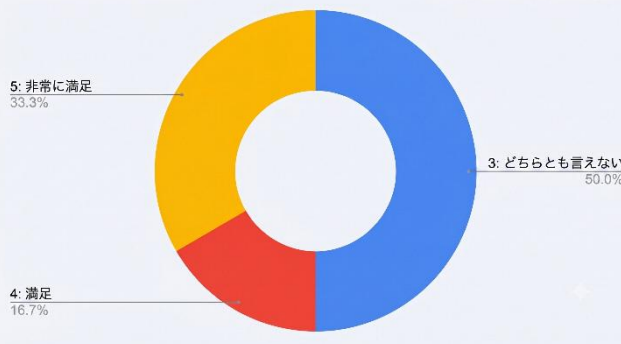
今回の取り組みによる業務負担の軽減度合（5名）



Q.日報に関する満足度（教員5名）

日報に関する満足度の分布

日報に関する満足度の分布



●参加者/関係者の声

軽減された点

専門的な指導の勉強をしなくてよくなり、自分の時間を確保できた。
休日の部活動を行ってもらったので、時間外勤務が無くなった。
生徒数が多いので指導負担が軽減できた。準備物等の対応が軽減した。

日報が学校との情報共有に役立ちましたか？

休日練習の内容がわかり、平日練習にも活用できた。
ケガの有無を確認できたので良かった。

クラブ活動と学校の連携で感じた点

用具やAEDの準備等、問題なく行えていました。
体育館の施設方法の事前共有が必要だと思いました。
日頃から学校の指導方針を理解していて非常に協力的な方でしたので、活動もスムーズにできました。

コーディネーターと学校の連携で感じた点

何度も活動に足を運んでいただき、感謝しております。我々の気持ちを聞きながら対応して下さったことが
ありがたかったです。今後ともよろしくお願いします。
土曜日の前日までにコート状況や実施の有無を共有できていたので、問題なく進めることができました。

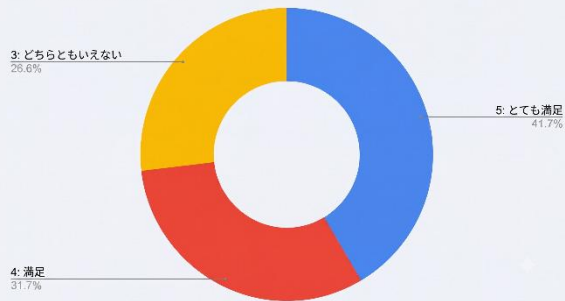
2.実証内容と成果③

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

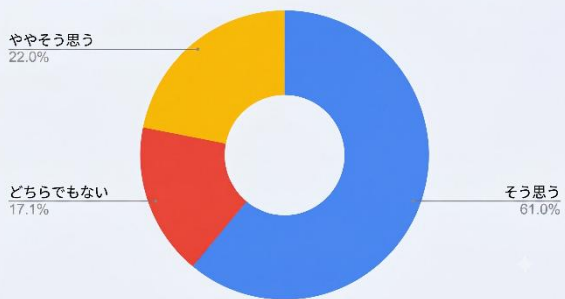
Q.コーチの指導の満足度(生徒41名)

コーチの指導の満足度(生徒)



Q.今後も地域クラブ活動に参加したいか？ (生徒41名)

今後も地域クラブ活動に参加したいか



●参加者/関係者の声

コーチの指導についての感想

その都度練習の仕方の手本を教えてもらい、練習しているうちに打ち方等を覚えることが出来ました。(利府西ソフトテニス)

今までやったことのない練習や一人一人への指導が的確で良いと思います。指導のおかげで成長できた部分もあると思います。(しらかし台サッカー)

一連の流れが事前に報告されていたため、どこの練習でこのくらいの力感でやれば良いということが分かり良かった。また、練習一つ一つの目的が明確であった。(利府西陸上)

クラブ活動を通じて自分が成長できたと思う点があればご記入ください

細かい技術まで指導していただいたので、基礎を改めて学ぶことができたこと(利府西ソフトテニス)

コーチの練習はいつもよりリフティングが多く練習できるので基礎能力が上がったと思います。(しらかし台サッカー)

アップをいつもより大切にする。(利府西陸上)

今回のクラブ活動に参加してみての感想をご記入ください

普段と違ったメニューで今まで出来なかった事が少しでもできるようになったことが嬉しかったです。(利府西ソフトテニス)

もっとコーチから吸収したり、学んだりしたいと思いました。(しらかし台サッカー)

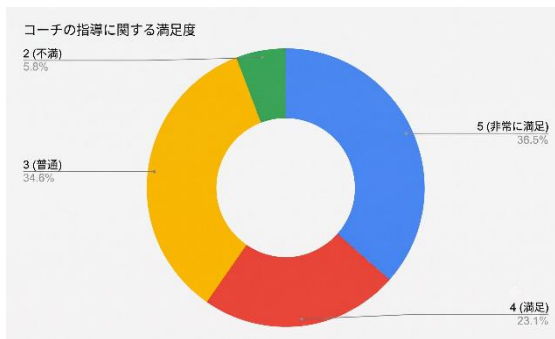
自分でメニューを決めるのとは違ったため、新鮮だった。(利府西陸上)

2.実証内容と成果④

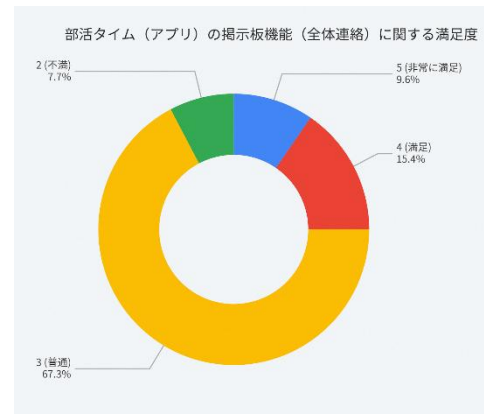
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

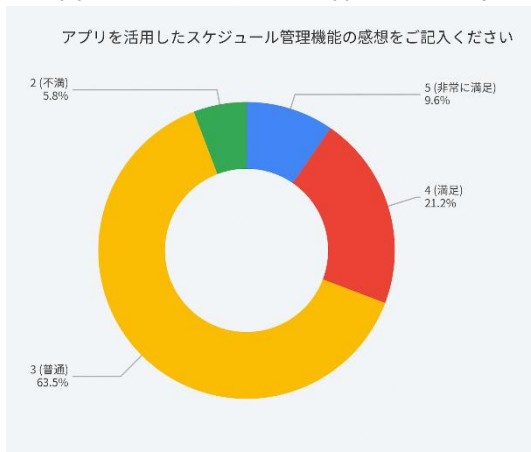
Q.コーチの指導に関する満足度（保護者51名）



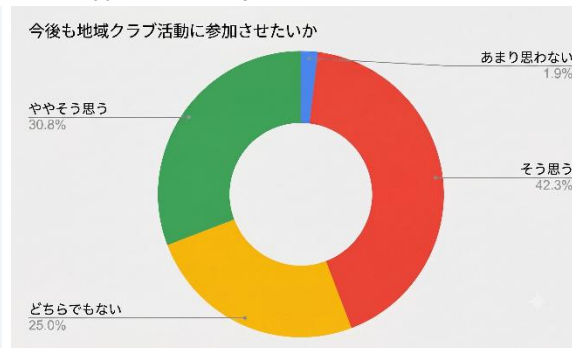
Q.部活タイム（アプリ）の掲示板機能（全体連絡）に関する満足度（保護者51名）



Q.部活タイム（アプリ）でのスケジュール管理に関する満足度（保護者51名）



Q.今後も地域クラブ活動に参加させたいか（保護者51名）



●参加者/関係者の声

部活タイム（アプリ）でのスケジュール管理の感想

スケジュール管理が見やすく、分かりやすかったです。

やりとりがスムーズで便利

地域移行は土日だけと承知してますが、スケジュール管理だけは、部活全体（平日も）まとめてくれたら、活用は増えると思う。今はただ時間を確認するだけに留まるだけで、とてももったいない。

クラブ活動を通じて得られたお子様の成長等

今までも真剣に取り組んでいる様子を見ていましたが、更に上達したいという気持ちが感じられました。

経験者の方のご指導により、陸上への意欲が高まったと感じております。

休みの日、寒い日でも自ら朝早く起きて行っていたので充実した部活動を過ごせたのだろうと感じました。

2.実証内容と成果⑤

参考資料



【利府中学校ソフトテニス練習風景】



【利府中学校ソフトテニス練習風景】



【利府中学校ソフトテニス練習風景】



【利府中学校ソフトテニス練習風景】

2.実証内容と成果⑥

参考資料



【利府西中学校ソフトテニス練習風景】



【利府西中学校ソフトテニス練習風景】



【利府西中学校ソフトテニス練習風景】



【利府西中学校ソフトテニス練習風景】

2.実証内容と成果⑦

参考資料



【利府西中学校陸上練習風景】



【利府西中学校陸上練習風景】



【利府西中学校陸上練習風景】



【利府西中学校陸上練習風景】

2.実証内容と成果⑧

参考資料



【しらかし台中学校サッカー練習風景】



【しらかし台中学校サッカー練習風景】



【しらかし台中学校サッカー練習風景】



【しらかし台中学校サッカー練習風景】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年度

部活動地域移行に関する意識調査

令和6年度

教育環境整備検討委員会の設置

令和7年度

部活動地域移行ガイドライン策定

実証事業の実施

令和8年度

実証事業対象クラブの拡大

【部活動地域移行に関する意識調査】

●実施時期 R5.12

●対象

小学4・5・6年・中学1・2年の児童生徒、保護者、中学校教職員、町内団体

●調査概要 意識、考えの把握、課題、今後の方向性の検討資料とする

【教育環境整備検討委員会】

●委員構成

学識経験者、小中学校の代表、PTA、町内活動団体

●実施内容

第1回 R6.10

・部活動地域移行に関する意識調査の結果概要

・意見、要望等の課題の検討

第2回 R6.12

・他市の先行事例の紹介

第3回 R7.3

・令和7年度の取組みについて

【令和7年度の実証事業】

●ステークホルダー

学校、町教育委員会、民間事業者

●経過

9月 民間事業者と契約締結

地域移行希望部活動選定

10月 学校との調整

11月 コーチ顔合わせ

保護者説明会

12月 初回活動開始

12月～2月 事業実施

2月 アンケートの実施

●実施内容

事務局業務、指導者の派遣等を町が契約した民間事業者に委託し、既存の一部部活動に外部指導者を派遣し、地域クラブ活動として希望する生徒に参加してもらう形式で実施。実証事業の効果検証、学校・保護者・生徒の抱える具体的な課題の洗い出しを行う。

【令和8年度以降の予定】

令和7年度の実証事業に係るアンケート調査により検証を行い、検証成果をもとにガイドラインの改訂を行う。

部活動地域展開の本格実施を見据え、令和8年度においても実証事業を継続して実施し、学校・保護者・生徒が抱える具体的な懸念点（費用負担、送迎手段、指導の質等）を詳細に調査・分析するとともに、本町の特性を活かした持続可能な地域展開のモデルを構築していく。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	主な取組事項
令和5年度	令和5年12月：アンケートの実施（小4～6年児童・保護者、中1～2年生徒・保護者、中学校教員、町内関係団体） 令和6年3月：学校向け説明会の実施
令和6年度	令和6年10月：教育環境整備検討委員会の設置・開催
令和7年度	令和7年10月：部活動地域移行ガイドライン策定 令和7年12月：スポーツ庁委託事業 地域スポーツクラブ活動体制整備事業実施（3校4部活） 令和8年2月：アンケートの実施（小4・5年児童・保護者）、実証事業実施後アンケートの実施（対象生徒・保護者・指導者） 令和8年3月：教育環境整備検討委員会の開催
令和8年度	- 地方スポーツ振興費補助金（運動部活動の地域展開等推進事業）により実証事業を実施予定 - 教育環境整備検討委員会の開催

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮城県加美町

自治体名：宮城県加美町

担当課名：教育委員会教育総務課

電話番号：0229-69-5112

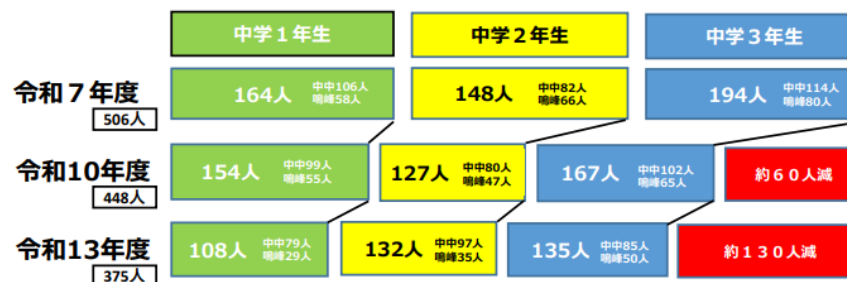
1.自治体の基本情報

基本情報

面積	460.67km ²
人口	20,730人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	506人
部活動数 (運動部活動のみ)	21部活
地域クラブ活動数	4クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

加美町の中学生の数の変化



生徒数の減少により、各学校の部活動が成立しなくなり、生徒がやりたいと思う部活動が学校からなくなっていくます。

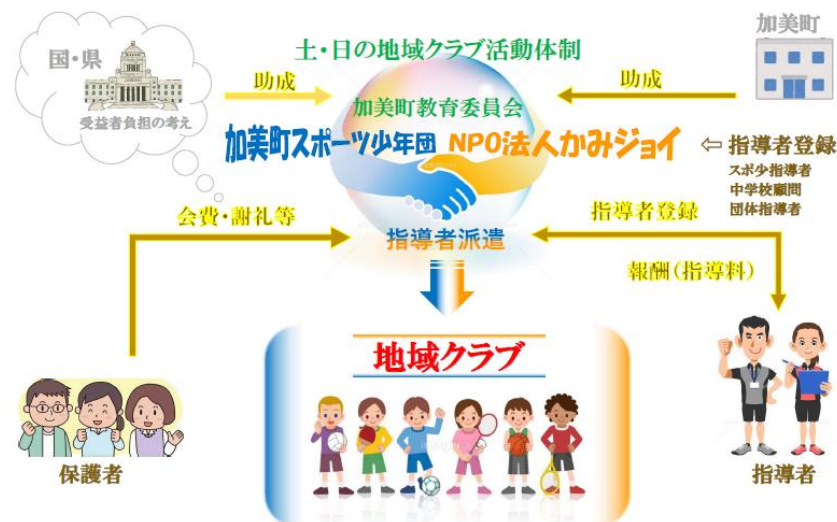
将来的にも生徒がやりたいと思う活動を保障できる持続可能な環境整備が必要

これまで、部活動は、参加する生徒にとって、スポーツや文化芸術等の活動を通じて、学習とは異なる集団での経験や人間形成、豊かな学校生活を実現する場として重要な役割を担ってきた。しかし、全国的に少子化が進み、加美町においても各学校単位での部活動の維持が困難な状況になっている。また、教職員が活動・指導経験のない部活動を指導せざるを得ない状況があることや、休日の活動等、生徒の多様なニーズに応じた指導が難しくなっている現状がある。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（教育総務課）

- ・企画・調整、方針の作成 ・予算措置 ・検討会議等の運営
- ・委託先（NPO法人かみジョイ）との連携

◎教育委員会（生涯学習課）

- ・学校部活動検討委員会、学校部活動推進協議会への参加

年間の事業スケジュール

今年度の取組

- （1）加美町学校部活動地域移行講演会の実施（令和7年4月25日）
・「部活動の地域移行の背景と現状 ～各地域の事例～」
スポーツデータバンク株式会社 代表取締役 石塚 大輔 氏
- （2）「加美町の学校部活動と地域クラブ活動等の方針」の策定
（令和7年5月15日確定）
- （3）加美町の学校部活動の地域展開についての説明
 - ①教育委員定例会における教育委員への説明（令和7年5月22日）
 - ②町小中校長会議における校長への説明（令和7年5月23日）
 - ③加美町学校部活動地域展開推進検討委員会（令和7年6月3日）
 - ④加美町学校部活動地域展開推進協議会（令和7年6月24日）
 - ⑤教育民生常任委員会における担当議員への説明（令和7年7月2日）
 - ⑥中新田中学校（令和7年8月6日）、鳴峰中学校（令和7年8月21日）への説明会の実施
 - ⑦スポーツ少年団への説明会の実施（令和7年10月14日）
 - ⑧町教委HPに説明動画を掲載（令和7年10月16日）
 - ⑨教育民生常任委員会における担当議員への説明（令和7年7月2日）
 - ⑩教育民生常任委員会 PTA本部役員との部活動地域展開に係る意見交換会（令和7年12月16日）
 - ⑪中新田中学校吹奏楽部親の会との地域クラブ立ち上げに関する意見交換（令和7年12月18日）
 - ⑫教育民生常任委員会 教職員との部活動地域展開に係る意見交換会（令和7年12月24日）
- （4）実証事業の実施
 - ・体操競技、カヌー、陸上競技の地域クラブを立ち上げることを計画
 - ・各学校、担当顧問、指導者との協議・打合せ（計13回実施）
 - ・地域クラブ指導者研修会の実施（令和7年10月17日）
 - ・かみジョイ内に、中新田器械運動教室、中新田B&GカヌーCLUB、加美陸上クラブを設置
 - ・色麻柔志館がクラブ登録
- （5）地域活動調査の実施
 - ・スポーツ少年団単位団、スポーツ協会からの情報提供
 - 23団体から提出いただいた。

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		4クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	2クラブ（2部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	2クラブ	
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	16人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
中新田器械運動教室	NPO法人 かみジョイ (総合型 スポーツ クラブ)	体操競技	・平日 回 ・休日 14回	9:00～ 12:00	中学生1名	10月～2月	3人	3人 (内、兼務0人)	なし	部活動
中新田B&G カヌーCLUB	NPO法人 かみジョイ (総合型 スポーツ クラブ)	カヌー	・平日 回 ・休日 6回	9:00～ 12:00	中学生8名	12月～2月	2人	3人 (内、兼務1人)	なし	部活動
加美陸上クラブ	NPO法人 かみジョイ (総合型 スポーツ クラブ)	陸上競技	・平日 回 ・休日 回	—	0名	—	3人	4人 (内、兼務1人)	なし	部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- ジュニアスクール（エンジョイカヌー）
- サークル（硬式テニス、フットサルサッカー）
- 教室（アロママツサージ、リラクソヨガ、リフレッシュエアロビクス、筋活！代謝UP、トレッキング、ウォーキング、シニア体カアップステーション、健康マージャン、なんでもチャレンジ広場、チャレンジステーション）

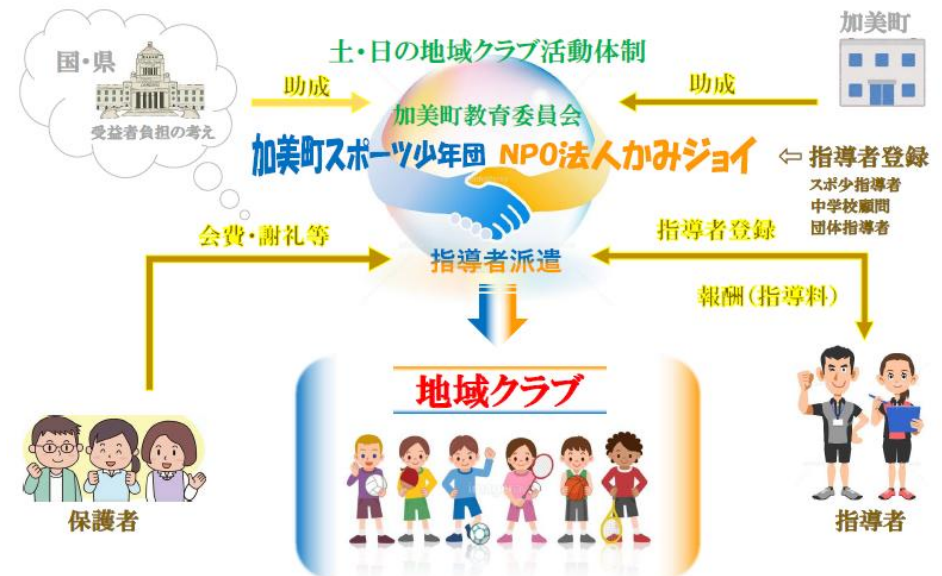
2.実証内容と成果

主な取組例

●かみジョイ地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	器械運動、カヌー、陸上競技、柔道
運営団体名	NPO法人かみジョイ
期間と日数	器械運動：月4回程度 カヌー：月4回程度 陸上競技：登録生徒0のため活動なし 柔道：クラブ登録のみ
指導者の主な属性	地域の指導者、教員の兼職兼業
活動場所	中新田体育館、鳴瀬川カヌー競技場
主な移動手段	保護者の送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：町の方針の策定を行う。運営団体との連携・協働を行う。

●運営団体

役割：地域クラブ運営のガイドライン等の作成を行う。地域クラブの運営を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・ 加美町の方針の策定
- ・ NPO法人かみジョイ内に、新たな地域クラブを設置
- ・ 4種目程度の地域クラブの設置を目標に、10月から3月までの休日の活動を地域クラブとして運営
- ・ 指導者研修会を企画、実施
- ・ ホームページの更新、指導者募集に係るシステムの構築

取組の成果

- ・ 加美町の方針の策定による、部活動の任意加入制の導入と目標年度の設定ができた。
- ・ NPO法人かみジョイ内に、体操競技、カヌー、陸上競技、柔道の地域クラブを設置し、休日の活動を行う体制を構築できた。
- ・ 指導者研修会を企画し、実施できた。
- ・ ホームページの更新等をして、情報発信を行った。
- ・ かみジョイ内に相談窓口を設置し、保護者等からの問い合わせに答える仕組みを作った。

今後の取組における課題

- ・ 関係者、地域住民への周知
- ・ 運営団体を維持するための資金不足
- ・ 関係団体との合意形成
- ・ 実施主体となる団体の登録費の差

課題への対応方針

- ・ 説明会の実施やHPの活用以外の効果的な方法を模索する。
- ・ 町長部局との適切な連携体制の構築を図る。
- ・ 協議体制の再構築を図り、周辺団体への情報提供の円滑化を図る。
- ・ 団体間の連携協力に係る協議会等を行い共通理解を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・ 加美町の方針の原案作成
国と県のガイドラインを内容と近隣市町村の取組状況を踏まえて作成した。
- ・ 検討委員会、推進協議会の企画、運営
- ・ 関係団体等への説明会の実施
- ・ 運営団体、実施主体との連携、協働
地域クラブ新設のための打合せを、各種目毎複数回実施した。
打合せの際は、かみジョイ職員と同行し丁寧な説明を行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ・ 加美町の方針の策定による、部活動の任意加入制の導入と目標年度の設定
中学校に部活動の任意加入制の導入を指示し、中新田中学校は令和8年4月から、鳴峰中学校では令和7年11月から実施となった。
また、加美町においては令和9年度から休日の学校部活動を行わないこととした。
- ・ 地域クラブ活動の指導者や参加者との連絡体制の構築

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- ・ 地域クラブ運営ガイドンスブックの作成
NPO法人かみジョイにおいて、町の方針を基盤とした地域クラブ運営ガイドンスブックを作成し、地域クラブ運営の実際について示した。
- ・ 危機管理ガイドブックの作成
NPO法人かみジョイにおいて、県の危機管理マニュアルを基盤とした危機管理ガイドブックを作成し、危機管理の実際について示した。
- ・ 上記に基づく指導者研修会の企画・運営

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ・ 危機管理ガイドブックの作成
NPO法人かみジョイにおいて、県の危機管理マニュアルを基盤とした危機管理ガイドブックを作成し、危機管理の実際について示した。
- ・ 地域クラブ活動の相談窓口の設置
NPO法人かみジョイに相談窓口を設置し、いつでも誰でも気軽に相談できる体制を作った。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 地域クラブ運営ガイドンスブックの作成
NPO法人かみジョイにおいて、町の方針を基盤とした地域クラブ運営ガイドンスブックを作成し、地域クラブ運営の実際について示した。
- 危機管理ガイドブックの作成
NPO法人かみジョイにおいて、県の危機管理マニュアルを基盤とした危機管理ガイドブックを作成し、危機管理の実際について示した。
- 町の方針と上記に基づく指導者研修会の企画・運営

取組の成果

- 指導者研修会については、理念やコンプライアンス、地域クラブ活動運営の実際、危機管理等、項目ごとに資料（町の方針、地域クラブ運営ガイドンスブック、危機管理ガイドブック）を基にした講義を行った。
- 研修会の参加者については、理解が得られた。
- 今年度の活動における、コンプライアンス違反、その他事故の発生を防止することができた。

今後の取組における課題

- 研修会の実施と内容の充実
- 適切な指導者報酬の支払とその財源の確保
- 指導者に対する、理念やコンプライアンスの理解
- 指導者を守るための保障制度の確立

課題への対応方針

- 県と連携した指導者研修会の実施をする。
- 町長部局との適切な連携体制の構築を図る。
- 地域人材の発掘を既存団体と協力して行う。
- 担当職員による巡回を行い、情報収集をする。
- 相談窓口の設置をする。

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- 令和7年度は全額公費負担で行った
- 今後は保護者負担額や町からの支援内容について検討していく

●収入（単位：円）

項目	費用	割合
公費	3,726,442	100%
合計	3,726,442	100%

●支出（単位：円）

項目	費用	割合
地域クラブ活動費	300,702	8.0%
委託料	300,702	8.0%
事務局運営費	3,425,740	92.0%
謝金	17,000	0.5%
人件費	3,405,780	91.4%
交通費	2,960	0.1%
合計	3,726,442	100%

2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

4種目程度の地域クラブを設置し、休日の地域クラブ活動を実施しようと試みた。

その結果、NPO法人かみジョイ内に、体操競技、カヌー、陸上競技、柔道の地域クラブ登録ができた。

体操競技については、もとより加美町にあった地域クラブであったので、その移行についてもスムーズであった。しかし、陸上競技については、休日の部活動を継続してしまったため、生徒の参加登録がなく、活動にいたらなかった。

カヌーにおいては、教員の兼職兼業により実施した。また、柔道においては、色麻町のスポーツ少年団が母体となっているので、加美町から参加している生徒と色麻学園の生徒との好ましい交流がみられた。

加美町の中学校では、部活動は全員加入制をとっている現状があったので、現行の部活動をそのままクラブ化する形でしか進めることができなかったが、その際、クラブ化を無理強いすることなく、学校側の意向を最優先にして働き掛けを行った。

●成果の評価

計画に基づき、予定どおり地域クラブを立ち上げることができた。

地域クラブ活動に求められる新たな価値の創出や教員の兼職兼業等、今後課題となると思われる内容についてもある程度着手できた。

しかし、陸上競技において実際の活動につながらなかったことは残念である。学校との共通理解が不足したためと思われる。

学校部活動の地域展開に協力を得られる方が、地域には結構いることが見えてきた。しかし、指導者報酬であったり、参加費であったり、その全てを受益者負担とすることはかなり無理がある。その財源の確保が大きな課題である。

●今後に向けて

実証事業を通して、既存の地域クラブや指導者等に、地域展開の理念や必要性等を理解していただき、ご協力いただくためには、時間をかけて少しずつ進めていく必要があることがわかったため、令和8年度は改めて関係団体等と協議を行いながら、加美町に合った地域展開を進めていきたい。

2.実証内容と成果②

参考資料



【体操】



【体操】



【カヌー】



【カヌー】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



- 令和7年度当初から地域クラブ設立に向けて、加美町教育委員会と連携して活動を開始し、正式に9月29日に委託契約を行った。
- 本年度町教育委員会の方針により4種目の地域クラブ設立を目指し、器械体操、カヌー、陸上競技、柔道（柔志館）の計4種目が登録することとなった。ただし陸上競技については当該中学校の部活動での活動が中心になっていることと季節的活動であること等の理由から生徒の登録はなかった。
- 令和7年度登録状況：地域クラブ4種目4団体、登録指導者16人
（体操競技3人、カヌー2人：教職員の兼職兼業認定、陸上競技5人：うち教員2人が申請しているが兼職兼業の申請なし、柔道6人）
登録生徒12人（体操競技1人、カヌー8人：陸上競技0人：柔道3名：加美町内）
- 成果物（かみジョイホームページに公開している）
 - ① かみジョイ「地域クラブ運営ガイドブック」：地域展開の理念、方法、クラブの運営に関するマニュアル、登録の事務手続き等を示したもの。
 - ② かみジョイ「地域クラブでの安全安心な指導のために（参考資料）」：宮城県教育委員会が公開している「みやぎ学校安全基本指針」に準拠して、スポーツ、文化芸術活動を通じて児童生徒の教育活動に携わる指導者が知っておくべき安全安心に関する基礎知識をまとめた資料。

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

今後の課題の検討とスケジュールについて

(1) 令和7年度から令和8年度を地域展開推進・検証期間とし、地域の現状・ニーズ等の把握・共有に努めながら運営体制を構築していく。また、期間中は学校部活動と地域クラブ活動が互いに併存する形をとり、先行する地域クラブ活動の検証を重ねながら、可能な部活動から順次実施していく。そして、令和9年度の休日の地域クラブ活動の完全実施を目指す。

(2) 検証の過程で生じた課題や問題点については、「加美町学校部活動地域展開推進検討委員会」で共有し検討した上で「加美町学校部活動地域展開推進協議会」へ提案し承認を得る。

(3) 移行後についても引き続き活動していく中で生じる課題や問題点など、情報の共有を図りながら、より良い環境づくりに努めていくこととする。

	～令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
教育委員会	- 協議会設置要綱策定 - アンケート調査 - 協議会設立・検討 - 検討委員会での検討	- 町の方針の策定 - 協議会での検討 - 検討委員会での検討 - 実証事業の実施 - 地域クラブ活動等一覧の作成	- かみジョイ等との意見交換と課題検討 - 制度設計 - 協議会での検討 - 検討委員会での検討	- 休日の地域クラブ活動完全実施 - 課題の共有と検討 - 協議会での検討 - 検討委員会での検討 - 平日の移行検討
NPO法人 かみジョイ	- 検討会での検討 - 関係者へ説明	- 会員登録等準備 - 指導者の募集・確保 - 実証事業の実施	- 教育委員会との意見交換 - 指導者の募集・確保 - 指導者の調整 - 会員登録事務 - 課題の検討	- 休日の地域クラブ活動完全実施 - 課題の共有と検討 - 平日の移行検討
スポーツ 少年団		- 単位団への周知 - 会員登録の周知 - 指導者の法人登録と団のクラブ化の推進		
学校	アンケート回答	- 学校の方針の作成 - 任意加入制の導入 - 生徒・保護者へ周知	- 部活動のクラブ化の推進 - 顧問と指導者の連携	- 休日の地域クラブ活動完全実施 - 課題の共有と検討 - 平日の移行検討

可能な部から随時移行